

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1185	交通安全対策経常管理費	簡易	1
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1213	中学校交通安全補助金	総合	2
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1218	幼児交通安全クラブ助成金	総合	4
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1223	自動車急発進抑制装置設置補助金	総合	6
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1325	防犯灯設置助成金	総合	8
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1330	安全・安心まちづくり事業費	簡易	10
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1341	特殊詐欺等防止機器購入補助金	総合	11
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1445	消費者行政費	簡易	13
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	1576	空家等対策経常管理費	簡易	14
くらし安全課	交通安全・生活安全対策の推進	14185	空家等対策臨時管理費	簡易	15
くらし安全課	効率的な行財政運営の推進	1261	L G W A N 経常管理費	簡易	16
くらし安全課	自然環境・景観の保全	4416	環境衛生経常管理費	簡易	17
くらし安全課	自然環境・景観の保全	4440	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	総合	18
くらし安全課	自然環境・景観の保全	14190	環境衛生臨時管理費	簡易	20
くらし安全課	循環型社会の形成	4464	清掃総務経常管理費	簡易	21
くらし安全課	循環型社会の形成	4487	資源回収推進団体等報奨金事業	総合	22
くらし安全課	循環型社会の形成	4491	生ごみ処理機等助成事業	総合	24
くらし安全課	循環型社会の形成	4500	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	総合	26
くらし安全課	循環型社会の形成	4510	北部衛生クリーンセンター経常管理費	簡易	28
くらし安全課	循環型社会の形成	4529	北部衛生クリーンセンター臨時管理費	簡易	29
くらし安全課	循環型社会の形成	4549	一般廃棄物収集運搬車整備事業	簡易	30
くらし安全課	循環型社会の形成	4569	ごみ収集経常管理費	簡易	31
くらし安全課	循環型社会の形成	13624	清掃総務臨時管理費	簡易	32
くらし安全課	消防の推進	7119	非常備消防経常管理費	簡易	33
くらし安全課	消防の推進	7156	操法大会補助金	簡易	34
くらし安全課	消防の推進	7160	分団運営費補助金	簡易	35
くらし安全課	消防の推進	7167	消防施設経常管理費	簡易	36
くらし安全課	消防の推進	7198	消防施設臨時管理費	簡易	37
くらし安全課	消防の推進	7209	積載車導入事業費	総合	38
くらし安全課	地域情報化の推進	367	広報経常管理費	簡易	40
くらし安全課	地域情報化の推進	386	鏡野町有線テレビ施設経常管理費	簡易	41
くらし安全課	地域情報化の推進	418	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	総合	42
くらし安全課	地域情報化の推進	1229	情報経常管理費	簡易	44
くらし安全課	地域情報化の推進	1256	情報臨時管理費	簡易	45
くらし安全課	地域情報化の推進	14913	鏡野町地域情報通信施設臨時管理費	簡易	46
くらし安全課	定住化の促進	4450	公共墓地経常管理費	簡易	47
くらし安全課	防災対策の推進	1373	オフサイトセンター経常管理費	簡易	48
くらし安全課	防災対策の推進	1501	防災諸費経常管理費	簡易	49
くらし安全課	防災対策の推進	1505	防災イベント開催事業費	総合	50
くらし安全課	防災対策の推進	1566	防災士資格取得補助金	総合	52
くらし安全課	防災対策の推進	1520	危機管理センター経常管理費	簡易	54
くらし安全課	防災対策の推進	7230	水防経常管理費	簡易	55
くらし安全課	防災対策の推進	7242	災害対策経常管理費	簡易	56
くらし安全課	防災対策の推進	7257	災害対策臨時管理費	簡易	57
くらし安全課	防災対策の推進	7281	自主防災組織活動支援事業費	総合	58
くらし安全課	防災対策の推進	14699	災害時相互支援体制構築人材育成事業費	簡易	60
くらし安全課	防災対策の推進	14700	防災拠点整備事業費	簡易	61

事業番号	事務事業名	交通安全対策経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01185	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	地方自治法、交通安全対策基本法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 各行政区、交通安全協会及び地域住民の方からの設置要望を受け、設置の必要がある場合は、交通安全施設(カーブミラー)を設置する。 (業務の内容) 要望の受付、審査、設置	交通安全施設の整備を図ることは、道路を利用するドライバーをはじめ、地域住民の安全に寄与することから大事な施策である。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,455	
イ 町内の道路利用者(車両運転者、歩行者)	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 交通事故から身を守る	ア 町内の交通事故発生件数	件	目標	14	13	13	0
			実績	10	14	8	
			達成率	71.4%	107.7%	61.5%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ミラー設置要望への対応と老朽ミラーの点検交換	ア カーブミラーの設置基数(新設)	基	目標	9	5	5	3
			実績	2	5	2	
			達成率	22.2%	100.0%	40.0%	—
イ	イ カーブミラーの設置基数(更新)	基	目標	6	10	10	3
			実績	4	7	4	
			達成率	66.7%	70.0%	40.0%	—



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民	ア	交通事故から身を守る	
イ	イ	犯罪による被害から守る	
ウ	ウ		
エ	エ		

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		交通安全対策費		01	03	交通安全対策経常管理費				01185
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,976	1,680	1,620	1,382		-60	一般財源	1,654	1,581	1,128	1,382		-453		
合計	1,976	1,680	1,620	1,382	0	-60	合計(A)	1,654	1,581	1,128	1,382	0	-453		
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	250	250	250	250				
							人件費計(千円)(B)	841	834	859	859	0	25		
	最終予算額	1,620 千円		予算執行率	69.6%		トータルコスト(A+B)	2,495	2,415	1,987	2,241		-428		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	経年劣化や不要な位置に設置してあるカーブミラーは地元で撤去をする等、対応方法の再検討ができる。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	中学校交通安全補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01213	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	地方自治法、交通安全対策基本法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 自転車通学の生徒(中学1年生)の安全を守ると共に、子育てを支援していくため、ヘルメットを購入した保護者に対し、1人当たり1,500円を補助する。 (業務の内容) 交付申請審査、交付決定、支払	自転車乗車中のヘルメット着用により、交通事故被害の軽減と、安全意識の向上を図る目的で導入された。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内中学校の生徒で、学校長の承認を受けて自転車通学する生徒	ア 中学校生徒数	人	見込	313	321	300	300
			実績	344	329	306	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中学校への通学時の安全を確保する	ア ヘルメット購入補助金交付件数	件	目標	80	80	80	80
			実績	93	68	65	
			達成率	116.3%	85.0%	81.3%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付申請を受け、審査、交付決定、補助金の支払	ア ヘルメット購入補助金交付件数	件	目標	80	80	80	80
			実績	93	68	65	
			達成率	116.3%	85.0%	81.3%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		交通安全対策費		04	01	中学校交通安全補助金				01213
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	140	146	144	161		-2	一般財源	140	102	98	161		-4		
合計	140	146	144	161	0	-2	合計(A)	140	102	98	161	0	-4		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	3	3		-7		
							人件費計(千円)(B)	34	33	10	10	0	-23		
	最終予算額		144 千円		予算執行率	68.0%		トータルコスト(A+B)	174	135	108	171		-27	

1枚目



事業番号	事務事業名	幼児交通安全クラブ助成金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01218	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内にある保育園(3箇所)、幼稚園(1箇所)、こども園(2箇所)に結成されている幼児交通安全クラブ「ももたろうクラブ」に対し、活動補助を行う。 (業務の内容) 交付申請審査、交付決定、支払い	保護者と保育園等が連携して、幼児の交通安全の習慣化と安全行動を養うことを目的に事業を行うため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ももたろうクラブ	ア 団体数	団体	見込	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 親子で楽しく交通ルールを学び、交通事故から子供たちを守る	ア 幼児の交通事故発生件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付申請を受け、審査、交付決定、補助金の支払	ア 補助金交付申請受付回数	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ 交付決定回数	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	02	項	01	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費	総務管理費		交通安全対策費	05	02		幼児交通安全クラブ助成金				01218
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	102	102	102	102			一般財源	102	102	102	102			
合計	102	102	102	102		0	合計(A)	102	102	102	102	0	0	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	10	10	5	5			-5	
						人件費計(千円)(B)	34	33	17	17			-16	
	最終予算額 102 千円					予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	136	135	119	119	-16	

1枚目

事業番号	01218	事務事業名	幼児交通安全クラブ助成金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
<p>幼児を交通事故から守ることは保護者の務めであり、法律にも規定されている。</p>
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
<p>県が主催する研修会に参加し、交通安全のノウハウを学んでいる。</p>
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
<p>保護者の幼児に対する交通安全教室開催要望は強い。</p>

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	各クラブの交通安全活動に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	幼少期からの交通安全意識の向上、活動の推進に必要であり、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	幼少期からの交通安全意識の向上、活動の推進に必要であり、妥当である。
効率性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	各クラブで企画した事業に取り組んでおり、その補助として目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
公平性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	幼児への交通安全啓発機会が減少するため、大きな影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
効果 評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	各クラブごとに計画しているため、改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	各クラブにおいて補助金額以上の持ち出し費用も発生しており、削減の余地はない。
公平性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の人員で業務をしており削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	全てのクラブで額を一律に設定しており公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
<div> <div>A 目的妥当性</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切</div> <div><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> </div> <div> <div>B 有効性</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切</div> <div><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> </div> <div> <div>C 効率性</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切</div> <div><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> </div> <div> <div>D 公平性</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切</div> <div><input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> </div>	<p>幼児と保護者が一体となり交通安全に取り組むことが地域の交通安全につながるものと考えられる。</p>
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
<div> <div><input type="checkbox"/> 拡充</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</div> <div><input type="checkbox"/> 目的再設定</div> <div><input type="checkbox"/> 改善</div> <div><input type="checkbox"/> 休止・廃止</div> <div><input type="checkbox"/> 事業完了</div> </div> <div> <div>今後の改革改善案</div> <div>現状維持で事業を継続する。</div> </div>	<div> <div>コスト</div> <div>削減維持増加</div> <div>成果</div> <div>向上維持低下</div> <div> <div>○</div> </div> </div> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
<p>特になし。</p>	



事業番号	事務事業名	自動車急発進抑制装置設置補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01223	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	鏡野町自動車急発進等抑制装置整備費補助金事業		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内の高齢者(65歳以上)に対し、自らが所有する自動車に後付けでアクセルとブレーキの踏み間違いを防止する装置を設置する費用について補助金を交付する。 (業務の内容) 申請者より後付けブレーキの設置についての補助金交付申請を受理し、補助金を交付する。(機器購入の3分の2、上限100,000円)	高齢者によるアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発し、国においても後付けブレーキの補助事業が開始されたことから、鏡野町独自の補助事業を行った。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助対象者	ア 65歳以上の町民	人	見込	4,720	4,650	4,650	4,512
			実績	4,762	4,752	4,663	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 後付けブレーキを設置することにより、事故件数を減少させる	ア 町内の事故件数	件	目標	14.0	13.0	13.0	0.0
			実績	10	14	8	
			達成率	140.0%	92.9%	162.5%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付	ア 補助件数	件	目標	20	20	20	2
			実績	5	1	2	
			達成率	25.0%	5.0%	10.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	02	項	01	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費	総務管理費		交通安全対策費	06	01		自動車急発進抑制装置設置補助金				01223
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	250						その他特財	250						
一般財源	1,000	300	300	200			一般財源	250	100	105	200		5	
合計	1,250	300	300	200		0	合計(A)	500	100	105	200	0	5	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		20	20	10	10		-10	
						人件費計(千円)(B)		68	67	33	34		-34	
	最終予算額 300 千円					予算執行率	35.0%	トータルコスト(A+B)		568	167	138	234	-29

1枚目

事業番号	01223	事務事業名	自動車急発進抑制装置設置補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-----------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

近年では、購入当初から自動ブレーキ等の安全装備がついた付いた車両が多く、申請件数は減少傾向である。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

警察などと連携して補助事業の創設に取り組んだ。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？

申請者からは安心が得られたなど事業に対して好評である。

5. 事業評価

目的  
妥当性  
評価

①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)

☐ 見直し余地がある

☒ 結びついている

理由説明

交通事故の抑止、交通安全意識の啓発となることから政策体系と結びついている。

②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)

☐ 見直し余地がある

☒ 妥当である

理由説明

高齢者の安全・安心及び交通事故防止のために妥当である。

③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)

☐ 見直し余地がある

☒ 適切である

理由説明

操作ミスが比較的多い高齢者が対象であるため妥当である。

有効性  
評価

④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)

☐ 向上余地がある

☒ 目標水準に達している

理由説明

所有する自動車に後付けすることから、現在流通している装置以外の装置等が流通するまでは現状以外の成果の向上は難しい。

⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)

☐ 影響がない

☒ 影響がある

理由説明

購入当初から自動ブレーキ等の安全装備がついた付いた車両が多く、申請件数は減少傾向であるが、近年の高齢者の事故増加傾向から、制度に対する住民の関心は高く、廃止の影響はある。

⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)

☐ 改善余地がある

☒ 改善余地がない

理由説明

補助の交付事務のみであり、改善の余地はない。

効率性  
評価

⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)

☒ 削減余地がある

☐ 削減余地がない

理由説明

今後、設置装置の指定をより細かく行うことで補助費用の削減は見込める。

⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)

☐ 削減余地がある

☒ 削減余地がない

理由説明

必要最低限の人員で事務をしており、削減の余地はない。

公平性  
評価

⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)

☐ 見直し余地がある

☒ 公平・公正である

理由説明

一定の補助率と上限を設定しており、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果

A 目的妥当性

☒ 適切

☐ 見直しの余地あり

B 有効性

☒ 適切

☐ 見直しの余地あり

C 効率性

☒ 適切

☐ 見直しの余地あり

D 公平性

☒ 適切

☐ 見直しの余地あり

②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠

申請件数は減少傾向にある。

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 拡充

☒ 現状維持

☐ 目的再設定

☐ 改善

☐ 休止・廃止

☐ 事業完了

今後の改革改善案

近年では、購入当初から自動ブレーキ等の安全装備がついた付いた車両が多くなっており、申請件数の減少が見込める。今後、事業廃止も検討できる。

④担当課としての事業の方針

コスト

削減維持増加

成果

向上維持低下

○

(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

特になし。

2枚目

- 7 -



事業番号	事務事業名	防犯灯設置助成金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01325	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例 鏡野町防犯施設設置補助金交付要綱		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内の路上における防犯対策を町民と共同で行うために、防犯灯の設置に補助金を交付する。 (業務の内容) 区長より防犯灯設置についての補助金交付申請を受理し、補助金を交付する。(限度額 LED1基につき25,000円、白熱球1基につき15,000円)	生徒通学路等において、犯罪の減少を目的として事業を開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内会	ア 町内会数	地区	見込	93	93	93	93
			実績	93	93	93	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防犯灯を設置することにより、犯罪件数を減少させる	ア 町内の犯罪発生件数	件	目標	24	24	24	24
			実績	18	26	15	
イ	イ		達成率	133.3%	92.3%	160.0%	-
			目標				
ウ	ウ		実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 区長申請のあった防犯上必要な箇所の防犯灯設置に対する補助	ア 設置数	基	目標	30	30	30	30
			実績	14	10	16	
イ	イ		達成率	46.7%	33.3%	53.3%	-
			目標				
ウ	ウ		実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防犯対策費		02	01	防犯灯設置助成金				01325
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	450	300	400	300		100	一般財源	337	225	397	300		172		
合計	450	300	400	300		0	合計(A)	337	225	397	300		0		172
財源名称						従事正職員人数	2	2	1	1			-1		
						延べ業務事務時間	30	30	30	30					
						人件費計(千円)(B)	101	100	103	103			3		
	最終予算額 400 千円					予算執行率	99.2%	トータルコスト(A+B)	438	325	500	403			175

1枚目

事業番号	01325	事務事業名	防犯灯設置助成金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
町内の犯罪件数は減少傾向にある。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
より多くの地区で補助金が活用できるよう、申請は原則3基までとしている。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
年度途中で予算が不足し、設置を断念した地区があった。補正予算等で対応するよう、強い要望があった。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	犯罪発生抑止や町民の安心に直結しており、結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	犯罪発生抑止や町民の安心に直結しており、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	地区要望として区長からの申請としており、適切である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	設置業者により費用が異なるため、現状が適当である。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	補助金の問い合わせは多数あり、全額地元負担とすると設置数や更新数が減少することが懸念されるため、廃止への影響は大きい。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	補助の交付事務のみであり、改善余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	補助金の問い合わせが増加しており、今後さらに申請が見込まれるため、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員で事務をしており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	一律の額に設定しており、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			地域の安全・安心に貢献しており、重要性は更に高まっている。																							
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上					○																				
	維持					△																				
	低下		△	×																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善																										
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
財源確保				(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	安全・安心まちづくり事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01330	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例		

#### 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 犯罪の無い安全で安心なまちづくりを目指して、自主的に活動する団体の支援・補助を実施する。 (業務の内容) 町内の地域安全推進員、駐在所連絡協議会や各種団体の代表者で構成する「鏡野町安全・安心まちづくりネットワーク」の活動充実のための、総会、常任理事会、啓発資料の更新補充、チラシの作成・配布等の街頭活動等の支援の実施。	犯罪を抑止し、町全体で安全で安心なまちづくりのため、平成19年10月にネットワークが設立された。

#### 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町安全・安心まちづくりネットワーク	ア ネットワークの構成員数	人	見込	62	62	68	68
			実績	59	57	58	
イ 町民	イ 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民を犯罪の被害から守る	ア 町内の犯罪発生件数	件	目標	24	20	20	20
			実績	18	26	15	
			達成率	75.0%	130.0%	75.0%	—
イ 犯罪やそれにつながる問題行動を未然に抑制する	イ 犯罪被害にあう不安を感じている町民の割合	%	目標	37	36	35	35
			実績	44	46	50	
			達成率	120.5%	129.6%	142.9%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防犯チラシの作成及び啓発用品の購入	ア 会議への参加回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	1	2	3	
			達成率	33.3%	66.7%	100.0%	—
イ 防犯パトロール、街頭啓発活動を推進	イ 地域安全活動の回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	3	3	
			達成率	100.0%	300.0%	300.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

#### 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防犯対策費		03	01	安全・安心まちづくり事業費				01330
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	100	100	7	100		-93	一般財源	85	95	5	100		-90		
合計	100	100	7	100	0	-93	合計(A)	85	95	5	100	0	-90		
財源名称							従事正職員人数	2	1	1	1				
							延べ業務事務時間	30	30	30	30				
							人件費計(千円)(B)	101	100	103	103	5	3		
	最終予算額	7 千円		予算執行率	71.4%		トータルコスト(A+B)	186	195	108	203		-87		

#### 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	特殊詐欺と思われる事案が町内や近隣市町村で多発しており、街頭啓発や告知放送等で啓発しているが、様々な手法で詐欺を行うため、その都度啓発内容を変える必要がある。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	特殊詐欺等防止機器購入補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01341	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	鏡野町特殊詐欺等防止機能付き電話購入補助金事業		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 町内の高齢者(65歳以上)が居住する世帯に対し、防犯機能付き電話機の購入に係る費用について補助金を交付する。 (業務の内容) 申請者より防犯機能付き電話機の購入についての補助金交付申請を受理し、補助金を交付する。(機器購入の3分の2、上限10,000円)	近年、高齢者を狙った特殊詐欺被害が増加しており、手口として電話によるアポ取りが主流であるため、防犯機能付き電話の普及をするため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助対象者	ア 65歳以上の町民	人	見込	4,720	4,651	4,650	4,512
			実績	4,762	4,752	4,663	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特殊詐欺等防止機能付き電話を設置することにより、犯罪件数を減少させる	ア 特殊詐欺等に関する犯罪件数	件	目標	24	24	24	0
			実績	18	26	15	
			達成率	133.3%	92.3%	160.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付	ア 補助件数	件	目標	20	20	25	25
			実績	11	10	25	
			達成率	55.0%	50.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防犯対策費		05	01	特殊詐欺等防止機器購入補助金				01341
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	200	100	250	250			150	一般財源	110	95	250	250		155	
合計	200	100	250	250		0	150	合計(A)	110	95	250	250	0	155	
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		25	25	30	30		5	
							人件費計(千円)(B)		84	83	103	103	0	20	
	最終予算額		250 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	194	178	353	353		175	

1枚目

事業番号	01341	事務事業名	特殊詐欺等防止機器購入補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
年々手口が巧妙化しており、町内及び近隣市町村でも被害や通報が頻発化している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和2年度に事業開始、以降継続している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
設置により安心感が得られた等、事業は好評である。年度途中で予算が不足したため、令和7年度に申請するよう案内している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民の安心に直結するものであり、結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者の安全・安心及び被害防止のために実施しており、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者が被害に遭いやすいことから対象等は適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	警察署等の広報もあり、事業は周知されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	特殊詐欺被害の件数が増加する可能性があり、廃止による影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	機種選定等は申請者に一任しており、業務は補助金の交付事務のみであるため、改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	毎年度要望があり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の人員で事務をしており削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	一律の額に設定しており公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者及びその家族に対しても安心が得られ、特殊詐欺被害を未然に防ぐ手立てである。
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<div> <div> <div> <div> <div></div> <div>向上</div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div> <div> <div>成果</div> <div></div> <div></div> <div></div> </div> </div> <div> <div>コスト</div> <div>削減維持増加</div> <div> <div></div> <div></div> <div>○</div> <div></div> </div> </div> </div> </div> <div>           今後の改革改善案            詐欺に関する電話が町内でも相次いでおり、撃退できる本取組は有効的である。電話等で詐欺にあった方は、高齢者の割合が多いため対象も妥当である。相談・申請数も多く、要望に応えるためにも、財源の確保に努める必要がある。         </div> <div>           ⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題             財源確保         </div> <div>           (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)         </div>



事業番号	事務事業名	消費者行政費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01445	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	民法、消費者基本法、消費者契約法、特定商取引に関する法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町消費問題協議会と連携を図りながら、消費者生活におけるトラブル等から町民を守るため、特殊詐欺等の情報提供、啓発活動、消費者相談等を実施。	消費者である町民を事業者等とのトラブルから守るため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 詐欺・押売り等悪質な商法から住民を守る	ア 相談を受けた人(詐欺被害防止効果)	人	目標	10	10	10	10
			実績	7	11	12	
			達成率	70.0%	110.0%	120.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 被害防止パンフレットの配布(告知放送及びホームページ等での住民周知)	ア 配布件数	件	目標	20	20	20	20
			実績	26	24	34	
			達成率	130.0%	120.0%	170.0%	-
イ 住民から相談を受け、必要に応じて県消費生活センターへ繋ぐ	イ 相談件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	7	11	12	
			達成率	70.0%	110.0%	120.0%	-



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 交通事故から身を守る
イ	イ 犯罪による被害から守る
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	14	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		諸費		03	01	消費者行政費				01445
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	117	117	84	117		-33	一般財源	89	86	82	117		-4		
合計	117	117	84	117	0	-33	合計(A)	89	86	82	117	0	-4		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	10	10				
							人件費計(千円)(B)	34	33	34	34	0	1		
	最終予算額		84 千円		予算執行率	97.6%		トータルコスト(A+B)	123	119	116	151		-3	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	特殊詐欺被害等が近隣市町村で多発しており、町民への啓発は必要不可欠であるが、補助金交付団体は任意団体のみとなっているため、より有効な事業実施方法を検討する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	空家等対策経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01576	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法及び基本的指針		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町空家等対策計画に基づき、危険度の高い空家等を特定空家等に認定し、国、県及び鏡野町の補助事業により除却が行われた。実態調査によって把握している空家等の危険度の高いものを随時調査を実施した。	・少子高齢化といった社会経済情勢の変化に伴い空家等が増加しているが、その中には適切な管理がなされていないものも多く、防災、衛生、景観等といった地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。 ・平成26年に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家活用策、空家

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ 鏡野町の空家等	イ 鏡野町全棟件数(5年毎に調査)	件	見込	6,832	6,832	6,832	6,832
			実績	6,832	6,832	6,835	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 空家等件数の減少	ア 空家等件数(5年毎に調査)	件	目標	857	857	1,000	1,041
			実績	857	857	1,041	
			達成率	100.0%	100.0%	104.1%	—
イ 危険空家相談件数の減少	イ 相談件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	14	5	11	
			達成率	140.0%	50.0%	110.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 協議会の開催	ア 協議会の開催	回	目標	2	2	3	3
			実績	2	3	3	
			達成率	100.0%	150.0%	100.0%	—
イ 空家等調査	イ (外観・立入)調査件数	件	目標	50	50	50	50
			実績	31	22	20	
			達成率	62.0%	44.0%	40.0%	—



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民		ア 交通事故から身を守る	
イ 犯罪による被害から守る		イ 犯罪による被害から守る	
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	15	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		09	01	空家等対策経常管理費				01576
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比		決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	750	750	750	750			国庫支出金	750	500	743	750				243
県支出金	722	249	249	249			県支出金	722	166	247	249				81
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,710	1,688	3,262	4,246		1,574	一般財源	1,554	1,130	2,170	2,219				1,040
合計	3,182	2,687	4,261	5,245		0	合計(A)	3,026	1,796	3,160	3,218		0		1,364
財源名称	空き家対策総合支援事業補助金					従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	岡山県空き家除却事業補助金					延べ業務事務時間		800	850	1,000	1,000	1,000			150
						人件費計(千円)(B)		2,690	2,835	3,435	3,435	3,435			600
	最終予算額 4,261 千円					予算執行率		74.1%	トータルコスト(A+B)		5,716	4,631	6,595	6,653	3,435

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	鏡野町の現状を鑑みると、官民連携等を実施し空家等の発生抑制や早期対応が望める対策が必要である。また、空家等の活用、除却、管理など現状の空家等に対して所有者が適切な対応が取れる対策の検討が必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	空家等対策臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
14185	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	主事		
	施策名	42 交通安全・生活安全対策の推進	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町空家等対策計画の見直しに伴う実態調査及び実態調査に基づくシステム構築業務を実施した。	令和2年度に策定した、鏡野町空家等対策計画の見直しが令和8年度を予定しており、空家等の現況を把握するために実施した。また、実態調査で得たデータを有効活用するため、システム構築を行った。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町内の全棟数	ア 鏡野町内の全棟数	件	見込			6,832	6,835
			実績			6,835	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 空家等の特定	ア 特定できた空家等	件	目標			1,000	1,041
			実績			1,041	
			達成率			104.1%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 実態調査	ア 調査対象空家等(調査可)	件	目標			950	1,014
			実績			1,014	
			達成率			106.7%	—
イ 実態調査	イ 調査対象空家等(調査不可)	件	目標			50	27
			実績			27	
			達成率			54.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	交通事故から身を守る
イ		イ	犯罪による被害から守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	15	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		09	02	空家等対策臨時管理費				14185
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金			2,209	1,838		2,209	国庫支出金			2,209	1,838		2,209		
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源			4,347	3,684		4,347	一般財源			4,325	3,062		4,325		
合計			6,556	5,522		6,556	合計(A)			6,534	4,900		6,534		
財源名称	住宅市街地総合整備事業 空き家対策総合支援事業						従事正職員人数				1	1	1		
							延べ業務事務時間				150	250	150		
							人件費計(千円)(B)				515	859	515		
	最終予算額		6,556 千円		予算執行率	99.6%		トータルコスト(A+B)				7,049	5,759	7,049	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	空家等実態調査は、鏡野町内の現況を把握するためには、必要な調査であり、定期的の実施することが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	LGWAN経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01261	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	情報広報係		
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	政府のミレニアムプロジェクト(平成11年12月19日内閣総理大臣決定)総合行政ネットワーク基本要綱(平成13年3月27日 総合行政ネットワーク運営協議会制定)平成13年4月1日施行		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network)(以下「LGWAN」という。)は、地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備した。地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各省庁及び住民等との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的とする。	LGWANは、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化や情報共有、行政事務の効率化、アプリケーションの共同利用などによる重複投資の抑制などを旨とし、平成13年に創設された。 平成13年10月に都道府県・政令指定都市間の接続が実現。全国の1,742市町村がLGWANに接続を完了。鏡野町では平成14年度から事業実施。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 庁内に設置したパソコン	→ ア LGWANに接続しているパソコンの設置台数	台	見込	295	295	300	300
			実績	298	305	300	
イ 行政職員	→ イ 職員数	人	見込	300	300	300	300
			実績	298	297	295	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア コンピュータウイルス等には感染しないようにする	→ ア 異常検知・脆弱性要治療診断数	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ PCから情報漏洩をしないようにする	→ イ PCからの情報漏洩回数	回	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 情報セキュリティソフトの導入	→ ア 情報セキュリティソフトを導入したLGWANに接続しているパソコンの割合	%	目標	100	100	100	0
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ ネットワーク及び情報セキュリティに対する知識を身に付ける	→ イ e-ラーニングを受講した職員の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	97.9	99.2	100	
			達成率	97.9%	99.2%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	→ ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	→ イ
ウ	→ ウ
エ	→ エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		情報管理費		02	01	LGWAN経常管理費	01261
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	393	393	310	806		-83	一般財源	309	307	304	806	-3
合計	393	393	310	806	0	-83	合計(A)	309	307	304	806	-3
財源名称					従事正職員人数			1	1	1		
					延べ業務事務時間			120	120	120		
					人件費計(千円)(B)			403	400	412		12
	最終予算額 310 千円				予算執行率 98.0%		トータルコスト(A+B)		712	707	716	806

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	・職員が使用するLGWAN系接続パソコンの台数は職員数の増加に伴い同様に増加傾向にあるが、情報セキュリティソフトを各パソコンに導入し対策できている。 ・職員の情報セキュリティに関する知識を身に付けるためeラーニング研修を実施しているが受講完了数が100%ではないため、その知識の重要性及び研修受講の周知を行っていく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	環境衛生経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04416	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	環境係	
	施策名	43	自然環境・景観の保全	根拠法令等	岡山県環境基本条例(平成8年岡山県条例第30号)岡山県快	

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町民の生活環境や環境衛生全般に関する経常経費 動物死骸回収、不法投棄回収、墓地に関する申請、迷い犬の保護、野焼き 対応、その他環境衛生全般の対応	衛生的な生活環境を保全するため。また、資源 の枯渇及びごみ処理量の増加により再資源化が 求められるごみ問題をはじめ、カーボンニュート ラル等の社会環境の変化に応じた環境施策を行 う必要があるため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,843	11,627	11,445	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自然環境の保全意識の高揚	ア 自然環境の保全活動に参加している割合	%	目標	44	44	44	50
			実績	40	38	44	
			達成率	90.9%	86.4%	100.0%	-
イ	イ 地球温暖化防止に取り組んでいる割合	%	目標	98	98	98	99
			実績	98	98	98	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 啓発活動	ア 環境イベント(町、定住自立圏)及び環 境衛生委員会活動(研修、視察等)	回	目標	3	3	3	3
			実績	2	3	3	
			達成率	66.7%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ 町内の自然環境と生態系	イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		01	02	環境衛生経常管理費					04416
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金			32	32		32	県支出金			33	32		33			
町 債							町 債									
その他特財	252	207	276	136		69	その他特財	46		238	136		238			
一般財源	129	193	192	135		-1	一般財源	318	398	66	135		-332			
合計	381	400	500	303	0	100	合計(A)	364	398	337	303	0	-61			
財源名称	岡山県海ごみ地域対策推進事業費補助金						従事正職員人数	2	2	2	2					
	畜犬登録手数料						延べ業務事務時間	20	20	20	20					
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69		2			
	最終予算額		500 千円		予算執行率	67.4%	トータルコスト(A+B)	431	465	406	372		-59			

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	海ごみ対策啓発グッズを購入し、環境パネル展を開催し、啓発をおこなった。動物の死骸回収、野焼きの苦情が町民から寄せられれば、できる限り対応をおこなっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04440	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金交付要綱		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内の家庭の省エネルギー化の促進及び温室効果ガスの排出抑制を行うことを目的に、省エネ機器の本体購入費に対し補助をおこなう。	国の地球温暖化対策実行計画では、2030年度に2013年比で46%削減する目標が掲げられており、当町においても、家庭の省エネ化により二酸化炭素削減に取り組む必要があり、平成31年度より開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,500
			実績	5,577	5,519	5,465	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民が地球温暖化に取り組む状況	ア 地球温暖化防止に取り組んでいる割合	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0
			実績	98.0	98.0	80.0	
			達成率	100.0%	100.0%	81.6%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付助成申請の審査及び交付事務	ア 導入台数	基	目標	80	80	80	100
			実績	82	96	97	
			達成率	102.5%	120.0%	121.3%	-
イ 事業啓発	イ 広報活動回数(広報誌、有線テレビ、HPなど)	回	目標	5	5	5	4
			実績	3	3	3	
			達成率	60.0%	60.0%	60.0%	-
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ	町内の自然環境と生態系	イ	自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		01	09	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	04440
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金	1,860	1,640	1,314	1,444		-326	県支出金	1,838	1,143	1,240	1,444	97
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	3,740	3,310	2,545	2,056		-765	一般財源	3,678	3,636	2,484	2,056	-1,152
合計	5,600	4,950	3,859	3,500	0	-1,091	合計(A)	5,516	4,779	3,724	3,500	-1,055
財源名称	岡山県家庭の省・創・蓄エネ設備・EV導入支援事業補助金				従事正職員人数			1	1	1	1	
					延べ業務事務時間			120	120	100	100	-20
					人件費計(千円)(B)			403	400	344	344	-57
	最終予算額 3,859 千円				予算執行率			96.5%	トータルコスト(A+B)			
								5,919	5,179	4,068	3,844	-1,112

1枚目

事業番号	04440	事務事業名	鏡野町家庭の省エネ機器導入促進補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
脱炭素化に対する社会的要請は強くなっており、政府の脱炭素化目標も開始時期よりも高くなっている。また、エネルギーコストの高騰が続き、省エネ機器の需要は高まっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
県の補助対象に合わせて、補助対象設備を見直している。また、交付申請と実績報告を同時に行うこととし、申請が簡便になるよう改善した。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
国庫補助金と併用できるため、主に事業者から予算残に関する問い合わせがある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	当事業をおこなうことで、町民の省エネ意識が高まり、温室効果ガスの削減に結びつき、自然環境の保全につながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象機器は高価なため、導入コストの手助けをしなければ、省エネ機器の普及に繋がらないため、町が関与するべきである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民を対象としており適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	導入台数は目標水準を上回っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	導入経費が高額なため、普及が進まない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	申請者にとって簡便な方法をとっており、改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は補助金のみであり削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事務処理の改善を図り、業務時間の短縮を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民全体を対象としており、公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	電気代の高騰により蓄電池の導入が増えつつある。また、脱炭素化は世界的な潮流であり、民生部門の脱炭素化を支援するためにも、事業を継続する必要がある。
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<div> <div> <div> <div> <div></div> <div>向上</div> </div> <div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div> </div> <div> <div>コスト</div> <div>削減維持増加</div> </div> </div> <div> <div> <div></div> <div>○</div> </div> </div> </div> <p> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要) </p>
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
県の補助金が令和9年度までとなっており、財源が一般財源のみとなった場合に事業を継続できるか不透明である。	

事業番号	事務事業名	環境衛生臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
14190	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町地球温暖化対策実行計画の中間目標の見直しの年度となっており、2025年度から2030年度までの計画の改訂をおこなう。	パリ協定が採択され、世界の平均気温の上昇を産業革命から2℃以内にとどめるよう、地球温暖化対策に取り組むこととなった。1998年に地球温暖化対策の推進に関する法律が制定され、全ての市町村は地方公共団体実行計画を策定し、温室効果ガス削減のための措置等に取り組むよう義務づけられている。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	ア 計画数	件	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				

  

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 計画改訂のための現状分析	ア 温室効果ガス排出量の推移を把握する	回	目標			1	
			実績			1	
			達成率			100.0%	
イ 温室効果ガス排出量の削減	イ 温室効果ガス排出量	t-co2	目標	3,306	3,306	3,306	計画中
			実績	3,320	3,128	集計中	
			達成率	99.6%	105.7%	—	—

  

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 算定基礎データの収集	ア 課毎のエネルギー使用量の把握	課	目標			11	
			実績			11	
			達成率			100.0%	
イ 計画の改訂	イ 計画改訂	件	目標			1	
			実績			0	
			達成率			0.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ	町内の自然環境と生態系	イ	自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		01	03	環境衛生臨時管理費				14190
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源			1,100			1,100	一般財源			1,001			1,001		
合計			1,100			1,100	合計(A)			1,001			1,001		
財源名称	従事正職員人数									1			1		
	延べ業務事務時間									70			70		
	人件費計(千円)(B)									240			240		
	最終予算額	1,100 千円		予算執行率	91.0%		トータルコスト(A+B)			1,241			1,241		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	正確かつ効率的に事務事業による温室効果ガス排出量を把握するには、各課担当者共通認識をもってデータを収集することが重要であるが、十分に図れていなかった。庁内での情報共有や、意識向上を図る必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	清掃総務経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04464	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	不法投棄抑制事業及び不法投棄の処理事業 各種関係協議会負担金支払い事務	不法投棄に対し、抑制、啓発、処理を行うため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,843	11,627	11,445	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				

  

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄の抑制	ア 不法投棄苦情件数	件	目標	4	4	4	4
			実績	5	5	3	
			達成率	80.0%	80.0%	133.3%	-
イ 不法投棄の回収処理	イ 処分先持込み回数	回	目標	2	2	2	5
			実績	7	4	6	
			達成率	28.6%	50.0%	33.3%	-

  

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄抑制啓発看板の設置	ア 看板設置数	基	目標	20	20	20	10
			実績	5	4	4	
			達成率	25.0%	20.0%	20.0%	-
イ 不法投棄の処理経費	イ 処理経費	千円	目標	80	80	80	80
			実績	65	57	41	
			達成率	81.3%	71.3%	51.3%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費		01	02	清掃総務経常管理費					04464
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金								国庫支出金								
県支出金								県支出金								
町 債								町 債								
その他特財	16	16	16	20				その他特財	17	20	23	20		3		
一般財源	363	458	240	209			-218	一般財源	322	343	177	209		-166		
合計	379	474	256	229		0	-218	合計(A)	339	363	200	229		-163		
財源名称	家電等戸別収集手数料						従事正職員人数		2	2	2	2				
	し尿浄化槽清掃業許可手数料						延べ業務事務時間		50	50	50	50				
							人件費計(千円)(B)		168	167	172	172		5		
	最終予算額 256 千円			予算執行率		78.1%		トータルコスト(A+B)		507	530	372	401		-158	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	不法投棄の通報による回収及びクリーンセンター等への搬入処理を行った。 不法投棄の警告看板等の設置対応をおこなっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	資源回収推進団体等報奨金事業	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04487	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	鏡野町資源ごみ集団回収推進団体奨励金交付要綱		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町資源ごみ集団回収推進団体奨励金交付要綱に基づき、登録された団体が回収した奨励金対象品目の回収量に応じて町が奨励金を交付する。団体の登録、奨励金の交付事務を行う。	ごみの分別及び再資源化を推進し、家庭から排出されるごみの減量化を図るため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,843	11,627	11,445	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ごみの減量化意識高揚	ア ゴミ減量化・リサイクルに取り組んでいる町民の割合	%	目標	75.0	75.0	75.0	80.0
			実績	76	78	77	
			達成率	101.3%	104.0%	102.7%	—
イ ごみの排出量の軽減	イ 集団回収・店頭回収を活用している割合	%	目標	80	80	80	85
			実績	78	76	83	
			達成率	97.5%	95.0%	103.8%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奨励金交付事務	ア 登録団体	団体	目標	42	43	44	45
			実績	43	43	45	
			達成率	102.4%	100.0%	102.3%	—
イ	イ 資源回収ゴミの量	t	目標	300	300	300	193
			実績	197	174	176	
			達成率	65.7%	58.0%	58.7%	—
ウ	ウ 奨励対象品目の奨励額	千円	目標	1,109	1,200	1,200	1,540
			実績	1,539	1,384	1,411	
			達成率	138.8%	115.3%	117.6%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民・世帯	ア	ごみを減らす
イ	世帯と事業所で発生した廃棄物	イ	適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ		ウ	リユース、リサイクルを進める
エ		エ	再生可能エネルギーを活用してもらう

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 02		目 01		大 事業 中 事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費		02	02	資源回収推進団体等報奨金事業				04487
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	1,540	1,644	1,674	14		30	その他特財	1,539	1,385		14		-1,385		
一般財源			62	1,526		62	一般財源			1,411	1,526		1,411		
合計	1,540	1,644	1,736	1,540	0	92	合計(A)	1,539	1,385	1,411	1,540	0	26		
財源名称	清掃費雑入 ゴミ袋代						従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	30	30	30					
							人件費計(千円)(B)	101	100	103	0	0	3		
	最終予算額		1,736 千円		予算執行率	81.2%	トータルコスト(A+B)		1,640	1,485	1,514	1,540	29		

1枚目



事業番号	Q4487	事務事業名	資源回収推進団体等報奨金事業	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
<p>廃棄物の再資源化に対する社会的な要請は一層高まってきている。一方で、市場価格の低下などの影響で、びん等の引取りがなく、取り扱いをやめる事業者がある。</p>
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
<p>コロナ禍により集団回収の実施が減少したため、報奨金単価を令和4年度に引き上げた。</p>
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
<p>地域での集団回収が高齢化や人口減少により実施困難になりつつあるとの声がある。</p>

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	<p>廃棄物を再資源化するための報奨金であり、政策に合致している。</p>
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	<p>廃棄物を再資源化することが減量化につながるため、廃棄物行政として行うべき事業である。</p>
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	<p>適切である。</p>
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	<p>町民アンケートの結果、約8割の町民が減量化や資源回収に取り組んでいると回答しており、目標を達成している。</p>
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	<p>集団回収による再資源化は重要ではあるが、その労力は大きく対価は少ないため、事業を廃止すると集団回収が実施されなくなる可能性がある。</p>
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	<p>集団回収だけでなく、拠点回収を充実させることで、減量化や資源回収に取り組みやすくなると考える。</p>
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	<p>事業費は報奨金だけであり、削減余地はない。</p>
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	<p>申請受付から奨励金交付までの事務は簡略化されており、これ以上の削減余地はない。</p>
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	<p>協力団体の登録には厳しい制限を設けておらず、地域やコミュニティでの登録が可能であり、公平である。</p>

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
<div>A 目的妥当性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>B 有効性<input type="checkbox"/> 適切<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>C 効率性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>D 公平性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div>		資源回収に取り組む町民の割合は維持しており、事業の目的は達成されていると考えるが、拠点回収を充実させるなど、集団回収によらない方法で減量化や再資源化に取り組む町民の割合を向上させたい。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																						
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> 拡充</div><div><input type="checkbox"/> 現状維持</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 目的再設定</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 改善</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 休止・廃止</div><div><input type="checkbox"/> 事業完了</div></div></div><div>今後の改革改善案</div><div>拠点回収の充実</div></div>		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
回収ボックスやコンテナの設置、運用に関する調整		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						



事業番号	04491	事務事業名	生ごみ処理機等助成事業	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
生ごみ処理機は高額だが、令和4年度から補助率・補助上限額を引き上げたことにより、導入者が倍になっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和4年度に補助上限額を引き上げた。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
生ごみ処理機の普及に関して議会で一般質問があった。

## 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	ごみの減量化に資するものである。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	補助事業なので町が行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	各家庭で生ごみを処理することで、ごみの減量化につながっている。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	令和6年度は想定を上回る申請件数だった。引き続き、広報紙やHPで事業の周知を行う。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	補助があることで購入を検討する方もいる。廃止・休止をしてしまうと、ごみの減量化に歯止めをかけることになる。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	現状で妥当であり、改善の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	申請件数が増加傾向にある。削減はごみの減量化促進の妨げになる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	職員1人で事務をおこなっていて、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	全ての世帯を対象とていて、公平・公正である。

## 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
<div>A 目的妥当性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>B 有効性<input type="checkbox"/> 適切<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>C 効率性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>D 公平性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div>			可燃ごみ減量化を目的とする事業で、件数・設置基数としては十分ではあるものの、生ごみ処理機に設置基数の偏りが見られる。生ごみ処理容器の5年経過の買い替えも対象となることをより周知していく必要がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
<div><div><input type="checkbox"/> 拡充<input type="checkbox"/> 現状維持</div><div><input type="checkbox"/> 目的再設定<input checked="" type="checkbox"/> 改善</div><div><input type="checkbox"/> 休止・廃止<input type="checkbox"/> 事業完了</div></div>		<div>今後の改革改善案</div> <div>引き続き、広報紙や町ホームページで事業の周知を行っていく。</div>		<div><table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td><div></div></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td><div></div></td><td><div></div></td></tr></table><div>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</div></div>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			<div></div>	低下		<div></div>	<div></div>
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			<div></div>																						
	低下		<div></div>	<div></div>																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
環境問題を意識する人が増えているためか、申請件数は年々増加しているが、一方で、今後予算の不足が見込まれる。財源確保が課題である。																										

事業番号	事務事業名	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04500	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	鏡野町ごみ収集ステーション新設要綱 鏡野町ごみ収集ステーション施設整備費補助金交付要綱		

### 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	<p>ごみステーションの新設、修繕、改築等に係る経費を補助する事業。区長よりの補助金交付申請が適当であると認めた場合、交付決定通知を行う。事業完了後は、完了届を提出していただき、担当者が現地確認を行い申請どおりであることを確認した後、補助金の確定通知を行い、補助金を交付する。</p>	<p>平成17年3月の町村合併を機に旧町村において実施していたごみ収集ステーションの補助事業を統合し、開始された。</p>

### 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,577	5,519	5,465	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄の抑制	ア 不法投棄苦情件数	件	目標	4	4	4	4
			実績	5	5	3	
			達成率	80.0%	80.0%	133.3%	-
イ ごみの減量意識高揚	イ ごみ減量化やリサイクルに取り組む割合	%	目標	80	80	80	80
			実績	77	78	77	
			達成率	95.6%	97.8%	96.3%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ごみ収集ステーションの施設整備	ア 相談件数に対する事業実施率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	80	
			達成率	100.0%	100.0%	80.0%	-
イ	イ 整備(修繕)したごみ収集ステーション	箇所	目標	15	15	5	5
			実績	7	5	5	
			達成率	46.7%	33.3%	100.0%	-
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民・世帯	ア	ごみを減らす
イ	世帯と事業所で発生した廃棄物	イ	適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ		ウ	リユース、リサイクルを進める
エ		エ	再生可能エネルギーを活用してもらう

### 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	01	03	01	01	01	01	01	01	事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費									04500
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	582	405	400			-5	その他特財	423	405				-405			
一般財源			369	1,500		369	一般財源			769	1,500		769			
合計	582	405	769	1,500	0	364	合計(A)	423	405	769	1,500	0	364			
財源名称	清掃費雑入 ごみ袋代						従事正職員人数	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	18	18	18	18					
							人件費計(千円)(B)	61	60	62	62	0	2			
	最終予算額 769 千円						予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	484	465	831	1,562		366	

1枚目



事業番号	04500	事務事業名	ごみ収集ステーション施設整備費補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
住宅団地の造成が進み、ゴミステーションの新設・増改築が進んでいる。経年劣化による修繕が増えてきている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
なし
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
ごみステーションの老朽化による修繕の相談がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第2条の4及び第4条第1項の規定により一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めることとされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	説明	
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)第2条の4及び第4条第1項の規定により一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めることとされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	説明	
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	ごみ収集ステーションの整備に関し、清掃等の維持管理は、使用者(地区住民)が行い、新設、修繕及び増築等については、町が助成を行うことで、どの地区でも等しくごみ収集ステーションの整備が進むと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	説明	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	一部の人口及び世帯数の増加地域で、施設新設、増改築はあるものの、施設数は一定しており、維持管理的な修繕申請がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	説明	
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由	施設老朽化等に伴う修繕、改築等が発生した場合、地元負担が大きくなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	説明	
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある	理由	人口減少地域においては、ごみ収集ステーションの統合、廃止の方向で進める。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない	説明	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	補助金のため、削減の余地がない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	説明	
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	職員が1人が兼務で対応している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	説明	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	全ごみ収集ステーションを対象としているため、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	説明	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
<div> <div>A 目的妥当性</div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり </div> </div> <div> <div>B 有効性</div> <div> <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり </div> </div> <div> <div>C 効率性</div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり </div> </div> <div> <div>D 公平性</div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり </div> </div>	<div> <div>一般廃棄物の処理は町の責務であり、行うことが妥当であるが、人口減少しており、現在の施設数(約400施設)を維持する必要があるか、業務の方向性を見直す余地がある。</div> </div>
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針
<div> <div> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </div> <div> <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 </div> <div> <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 </div> </div> <div> <div>今後の改革改善案</div> <div>施設の統廃合について模索し、施設数の減少につなげたい。収集の効率化をおこなうことで、将来かかる経費削減が見込まれる。</div> </div>	<div> <div> <div> <div></div> <div>コスト</div> <div>削減維持増加</div> </div> <div> <div>向上</div> <div>維持</div> <div>低下</div> </div> <div> <div></div> <div>成果</div> <div></div> </div> </div> <div> <div>○</div> </div> </div> <div> <div>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</div> </div>
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
<div> <div>地域住民の理解と生活弱者への支援が課題である。</div> </div>	



事業番号	事務事業名	北部衛生クリーンセンター経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04510	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	北部衛生クリーンセンター最終処分場水処理施設の運営に係る経費	平成28年4月1日より津山圏域クリーンセンターが稼働し、ごみ処理が広域化されたことにより、最終処分場の埋立業務が終了したため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津・上斎原・富地域の住民	ア 奥津・上斎原・富地域の住民	人	見込 実績	2,200 2,171	2,200 2,080	2,200 1,991	2,100
イ	イ		見込 実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正な処分場施設の維持管理	ア 異常・機器故障の発生件数	件	目標 実績 達成率	3 2 150.0%	3 3 100.0%	3 2 150.0%	3 - -
イ	イ		目標 実績 達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設内点検業務	ア 日常、月例点検回数(直営)	回	目標 実績 達成率	96 72 75.0%	96 100 104.2%	96 102 106.3%	64 - -
イ	イ 放流水水質検査	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	1 - -

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民・世帯	ア	ごみを減らす	
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ	適正に処理(分別する、不法投棄しない)する	
ウ	ウ	リユース、リサイクルを進める	
エ	エ	再生可能エネルギーを活用してもらう	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		02	02	北部衛生クリーンセンター経常管理費					04510
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町 債							町 債									
その他特財	3,986	4,055	3,278			-777	その他特財	3,979	3,811	3,278			-533			
一般財源			879	1,845		879	一般財源			756	1,845		756			
合計	3,986	4,055	4,157	1,845	0	102	合計(A)	3,979	3,811	4,034	1,845	0	223			
財源名称	北部衛生クリーンセンター施設基金						従事正職員人数	1	1	1						
							延べ業務事務時間	96	100	102			2			
							人件費計(千円)(B)	323	334	350	5	5	17			
	最終予算額	4,157 千円		予算執行率	97.0%		トータルコスト(A+B)	4,302	4,145	4,384	1,845		240			

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	設備の老朽化による小さな故障はあったものの、適正に水処理を行うことができた。放流水の検査結果も問題なく、環境基準を満たしている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	北部衛生クリーンセンター臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04529	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 5 年度～ 7 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	最終処分場埋立地遮水工事及び浸出水処理施設解体設計	平成28年4月1日より津山圏域クリーンセンターが稼働し、ごみ処理が広域化されたことにより、最終処分場の埋立業務が終了したため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 北部衛生クリーンセンター最終処分場	ア 施設数	施設	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1
イ	イ		見込 実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 最終処分場の遮水	ア 最終処分場浸出水量	m <sup>3</sup>	目標 実績 達成率	5,036 5,036 100.0%	1,219 1,219 100.0%	11,172 11,172 100.0%	0 — —
イ	イ		目標 実績 達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 設計	ア 設計発注	回数	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	2 2 100.0%	1 — —
イ 工事発注	イ 入札	回数	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	1 — —

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民・世帯	ア	ごみを減らす
イ	世帯と事業所で発生した廃棄物	イ	適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ		ウ	リユース、リサイクルを進める
エ		エ	再生可能エネルギーを活用してもらう

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		02	03	北部衛生クリーンセンター臨時管理費				04529
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債		4,700	161,000			156,300	町 債		4,700	42,900	118,100		38,200		
その他特財	789	800				-800	その他特財		789		8,893		-789		
一般財源			17,264	1,500		17,264	一般財源		11	6,223	1,500		6,212		
合計	789	5,500	178,264	1,500	0	172,764	合計(A)	5	5,500	49,123	128,493	0	43,623		
財源名称	北部クリーンセンター施設基金						従事正職員人数		1	1	1	1			
	合併特例債						延べ業務事務時間		20	20	20	30			
	塵芥処理費繰越金						人件費計(千円)(B)		67	67	69	103	5	2	
	最終予算額		178,264 千円		予算執行率		27.5%		トータルコスト(A+B)		67	5,567	49,192	128,596	43,625

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	最終処分場埋立地の遮水工事及び浸出水処理施設の解体に係る事業であり、事業改善等の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	一般廃棄物収集運搬車整備事業	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04549	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条の2		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町において、現在2tダンプを2台(うち1台は予備車)、パッカー車7台(うち2台は予備車)を使用している。 今回、車検又は故障時に対応するために予備車として使用しているパッカー車について、架装部分の穴あき(腐食)、車両本体の老朽化等による修繕費の高騰見込みにより更新した。 R5→R6、R6→R7繰越理由:半導体等の車両部品の生産供給が滞り、車両組み立てが遅れ、当初の納期に納入できないため	津山圏域クリーンセンター稼働後の一般廃棄物収集運搬業務を津山圏域西部衛生処理組合解散に伴い、鏡野町が業務を引き継ぎ、町内全域の一般廃棄物収集運搬業務を実施することとなった。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	→ ア 世帯数	箇所	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
イ	→ イ		実績	5,577	5,519	5,465	
			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄の抑制	→ ア 不法投棄苦情件数	件	目標	4	4	4	4
			実績	5	5	3	
			達成率	80.0%	80.0%	133.3%	-
イ ごみの減量意識高揚	→ イ ごみ減量化やリサイクルに取り組む割合	%	目標	80	80	80	80
			実績	77	78	77	
			達成率	95.6%	97.8%	96.3%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 一般廃棄物収集運搬車の維持	→ ア 一般廃棄物収集運搬車の更新	台	目標	1	1	1	1
			実績	0	1	1	
			達成率	0.0%	100.0%	100.0%	-
イ 町民がごみ収集ステーションに排出したごみを収集運搬する	→ イ 津山圏域クリーンセンターへのごみ搬入量(委託、公共施設)	トン	目標	2,076	2,076	2,076	2,076
			実績	2,043	1,981	1,868	
			達成率	98.4%	95.4%	90.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	→ ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	→ イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	→ ウ リユース、リサイクルを進める
エ	→ エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		05	01	一般廃棄物収集運搬車整備事業	04549
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債		13,300	13,000			-300	町 債			13,100	13,000	13,100
その他特財							その他特財			237	750	237
一般財源		74	750			676	一般財源					
合計		13,374	13,750			376	合計(A)			13,337	13,750	13,337
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数		1	1	1	
							延べ業務事務時間		30	30	30	
							人件費計(千円)(B)		100	103	103	3
	最終予算額 13,750 千円 予算執行率 96.9%						トータルコスト(A+B)		100	13,440	13,853	13,340

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	一般廃棄物収集運搬委託(不燃物)に使用する塵芥車1台の更新計画的に更新を行っており、令和7年度に繰越
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ごみ収集経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04569	政策名	4	快速な生活環境の里づくり	係名	環境係	
	施策名	44	循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 鏡野町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町一般廃棄物処理計画により、鏡野町内における一般廃棄物の収集運搬委託、処理業の許可及びごみ袋管理並びに配達委託に関する連絡調整等の業務を行っている。	北部クリーンセンターが閉鎖及び津山圏域西部衛生処理組合が解散し、新たに平成28年3月より津山圏域クリーンセンターが供用開始となり、鏡野町内の新たなごみ収集体制が必要となった。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	→ ア 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
イ	→ イ		実績	5,577	5,519	5,465	
			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不法投棄の抑制	→ ア 不法投棄の苦情件数	件	目標	4	4	4	4
			実績	5	5	3	
			達成率	80.0%	80.0%	133.3%	-
イ ごみの減量意識高揚	→ イ ごみ減量化やリサイクルに取り組む割合	%	目標	80	80	80	80
			実績	77	78	77	
			達成率	95.6%	97.8%	96.3%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 一般廃棄物収集運搬委託契約	→ ア 契約件数	件	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 町民がごみ収集ステーションに排出したごみを収集運搬する	→ イ 津山圏域クリーンセンターへのごみ搬入量(委託、公共施設)	t	目標	2,076	2,076	2,076	2,076
			実績	2,043	1,981	1,868	
			達成率	98.4%	95.4%	90.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		塵芥処理費		09	01	ごみ収集経常管理費	04569
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比
国庫支出金				50,000			国庫支出金				50,000	
県支出金							県支出金	25	25			-25
町 債							町 債					
その他特財	8,431	6,844	6,576	9,391		-268	その他特財	7,331	7,117	9,484	9,391	2,367
一般財源	70,899	72,203	73,394	31,489		1,191	一般財源	70,027	71,644	70,459	31,489	-1,185
合計	79,330	79,047	79,970	90,880		923	合計(A)	77,383	78,786	79,943	90,880	1,157
財源名称	岡山県産業廃棄物不法投棄対策事業費補助金						従事正職員人数	3	3	3	3	
	清掃費 ごみ袋代						延べ業務事務時間	960	960	960	960	
	資源ごみ売却収入						人件費計(千円)(B)	3,228	3,202	3,298	3,298	96
	最終予算額 79,970 千円 予算執行率 99.9%						トータルコスト(A+B)	80,611	81,988	83,241	94,178	1,253

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	住民の生活環境の保全上支障が生じないうちに一般廃棄物を収集し、これを運搬し処分しなければならない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	ごみの収集運搬を5社(可燃、不燃、粗大、公共鏡野、公共その他)に委託し実施しており、住民にはごみの分別については、「さんあ〜る」を活用を推奨している。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	清掃総務臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
13624	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	44 循環型社会の形成	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	廃棄物減量等審議会を開催し、鏡野町一般廃棄物処理基本計画の改訂を行う。	鏡野町内で排出される廃棄物の適切な処理やリサイクルの推進を目的とした鏡野町一般廃棄物処理基本計画の見直しを5年サイクルで行うため。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,843	11,627	11,445	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ごみ排出量の削減	ア 一人あたり排出量	g/人・日	目標	608	580	576	540
			実績	566	543	535	
			達成率	107.4%	106.8%	107.7%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 廃棄物減量等推進審議会による審議	ア 審議会開催数	回	目標			3	
			実績			3	
			達成率			100.0%	—
イ 実績に基づいた計画の改訂	イ 計画の改訂	件	目標			1	
			実績			1	
			達成率			100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民・世帯	ア ごみを減らす
イ 世帯と事業所で発生した廃棄物	イ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する
ウ	ウ リユース、リサイクルを進める
エ	エ 再生可能エネルギーを活用してもらう

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		衛生費		清掃費		清掃総務費		01	03	清掃総務臨時管理費	13624
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源			4,952			4,952	一般財源			4,675		4,675
合計			4,952			4,952	合計(A)			4,675		4,675
財源名称							従事正職員人数			2		2
							延べ業務事務時間			50		50
							人件費計(千円)(B)			172		172
	最終予算額	4,952 千円	予算執行率	94.4%	トータルコスト(A+B)					4,847		4,847

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	廃棄物減量等推進審議会において、改訂案の審議を行い、計画改訂を行った。鏡野町の廃棄物処理の基礎となる計画であり、減量目標を達成できるよう各種の取り組みを進めていく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	非常備消防経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07119	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防組織法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	消防団に対する経常経費である。	消防団の発足と同時に開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防団員	ア 消防団員数	人	見込	800	800	800	800
			実績	756	738	734	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防団の運営を円滑に行い、火災・災害時の体制を整える	ア 円滑に活動できた分団	分団	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防出初式の開催	ア 開催回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 操法訓練大会の開催	イ 開催回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助救護される
イ 消防団員	イ 火災から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	大 事業	中 事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費		01	03	非常備消防経常管理費				07119
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	7,363	11,222	7,751	11,970		-3,471	一般財源	6,800	10,808	7,650	11,970		-3,158		
合計	7,363	11,222	7,751	11,970	0	-3,471	合計(A)	6,800	10,808	7,650	11,970	0	-3,158		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	400	400	400	400				
							人件費計(千円)(B)	1,345	1,334	1,374	1,374	0	40		
	最終予算額	7,751 千円		予算執行率	98.6%		トータルコスト(A+B)	8,145	12,142	9,024	13,344		-3,118		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取り組みにより消防団の装備品充実、各種研修等参加による知識、能力向上につながっており、火災等発生時の体制整備ができています。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	操法大会補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07156	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防操法の基準(消防庁告示)、補助金等交付規則		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	岡山県消防操法訓練大会への参加申込、負担金の支払い、美作地区消防訓練大会負担金支払い、町操法訓練大会補助金支払い	各種大会の開始とともに開始した

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町消防操法訓練大会出場チーム	ア チーム数	チーム	見込	5	12	12	12
			実績	5	12	11	
イ 県消防操法訓練大会出場チーム	イ チーム数	チーム	見込	1	2	1	1
			実績	1	2	1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 訓練レベルの現状を認識し、今後の訓練の参考とする	ア 操法技術の習得ができた出場分団の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担金支払い	ア 負担金支払い回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	2	3	2	
			達成率	66.7%	100.0%	66.7%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助救護される
イ	消防団員	イ	火災から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費		03	03	操法大会補助金				07156
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	550	1,200	1,000	1,000		-200	一般財源	550	1,200	850	1,000			-350	
合計	550	1,200	1,000	1,000		0	合計(A)	550	1,200	850	1,000			0	-350
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		10	10	10	15				
						人件費計(千円)(B)		34	33	34	52			0	1
	最終予算額	1,000 千円	予算執行率		85.0%	トータルコスト(A+B)		584	1,233	884	1,052				-349

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取り組みが火災発生時における迅速な消火活動の意識向上、消防機器操作の上達に繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	分団運営費補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07160	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防法、消防組織法、補助金等交付規則		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 消防団の本団、分団、ラッパ隊に対する運営補助金の支払い。(補助金額は本団20万円、連団は団員1人2,200円、ラッパ隊1人10,000円) (業務の内容:手順) それぞれに対し補助金交付事務を行う。	町村合併により再編された消防団の分団等に対して事業を開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 団員	ア 団員数	人	見込	800	800	800	800
			実績	756	738	734	
イ 本団、分団、ラッパ隊	イ 本団、分団、ラッパ隊	団	見込	14	14	14	14
			実績	14	14	14	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防団の運営を円滑に行い、火災・災害時の体制を整える	ア 円滑に運営できた本団、分団の数	団	目標	14	14	14	14
			実績	14	14	14	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 本団、分団、ラッパ隊に運営補助金を交付	ア 交付件数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助救護される
イ	消防団員	イ	火災から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費		03	04	分団運営費補助金	07160
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	2,210	2,012	2,050	2,050		38	一般財源	2,053	2,011	2,001	1,960	-10
合計	2,210	2,012	2,050	2,050	0	38	合計(A)	2,053	2,011	2,001	1,960	-10
財源名称			従事正職員人数					1	1	1	1	
			延べ業務事務時間					5	5	5	5	
			人件費計(千円)(B)					17	17	17	17	1
	最終予算額 2,050 千円		予算執行率		97.6%		トータルコスト(A+B)	2,070	2,028	2,018	1,977	-10

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業の取り組みにより、消防団各分団及び各隊の運営が円滑に行うことができ、火災等発生時の体制構築に繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	消防施設経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07167	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防組織法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 各消防施設・機庫の維持管理 (業務の内容:手順など) 各施設の高熱水費、車両管理費の支払い	町村合併により消防団が再編されてから開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各消防施設・部機庫	ア 消防機庫	棟	見込	65	65	65	65
			実績	65	65	65	
イ	イ 消防関係車両	台	見込	44	44	44	44
			実績	44	44	44	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防施設等を良好に管理し、有事の際機能を十分に発揮する	ア 出動回数	回	目標	0	0	0	0
			実績	12	5	10	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ 機具の故障、修繕件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	48	35	24	
			達成率	—	—	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各消防施設・部機庫の維持管理の支払、消防機庫の土地賃借料の支払	ア 消防機庫数	棟	目標	65	65	65	65
			実績	65	65	65	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 積載車・ポンプ車の車検等管理経費の支払	イ 消防ポンプ車数	台	目標	2	2	2	1
			実績	2	2	1	
			達成率	100.0%	100.0%	50.0%	—



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助救護される
イ	消防団員	イ	火災から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		消防費		消防費		消防施設費		01	01	消防施設経常管理費	07167
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比	
国庫支出金						国庫支出金						
県支出金						県支出金						
町 債						町 債						
その他特財						その他特財						
一般財源	8,106	7,082	7,427	6,225		一般財源	6,940	6,045	7,259	6,225		1,214
合計	8,106	7,082	7,427	6,225	0	合計(A)	6,940	6,045	7,259	6,225	0	1,214
財源名称	従事正職員人数		1	1	1	1						
	延べ業務事務時間		40	40	40	40						
	人件費計(千円)(B)		134	133	137	137						4
	最終予算額	7,427 千円	予算執行率	97.7%	トータルコスト(A+B)		7,074	6,178	7,396	6,362		1,218

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業により消防施設及び消防機器の維持管理を行うことができ、町民の生命、財産を守ることに繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	消防施設臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07198	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防組織法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	消火栓設置に係る上下水道課への負担金支払い。 消火栓撤去に係る費用。 防火水槽修繕に係る費用。	地区等からの要望による消火水利の設置、修繕及び撤去。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 人口	人	見込	11,800	11,627	11,800	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ 世帯	イ 世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,577	5,519	5,465	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 火災・災害から生命、財産を守る	ア 火災件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	12	5	6	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担金支払	ア 負担金納付回数	回	目標	1	1	1	0
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 消火栓設置工事	イ 設置回数	回	目標	1	1	1	0
			実績	1	0	1	
			達成率	100.0%	0.0%	100.0%	—



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助救護される
イ	消防団員	イ	火災から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		消防施設費		01	02	消防施設臨時管理費				07198
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,676	4,505	3,445	1,166		-1,060	一般財源	3,627	4,253	3,445	1,166		-808		
合計	3,676	4,505	3,445	1,166	0	-1,060	合計(A)	3,627	4,253	3,445	1,166	0	-808		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	15	15		5		
							人件費計(千円)(B)	34	33	52	52	0	18		
	最終予算額	3,445 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	3,661	4,286	3,497	1,218		-790		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	本事業による消火栓の新設、修繕等にて消防水利の確保により防火体制の強化、充実を図ることができ、町民の生命、財産を守ることに繋がっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	積載車導入事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07209	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	40 消防の推進	根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事務事業の内容) 消防積載車については、42台あるが老朽化の度合いに応じて、年次計画により更新して行く。 (業務の内容:手順など) ①仕様書を作成し、入札を行う。②購入契約を締結する。③物品納入後、購入代金の支払いをする。	町村合併後、年次計画により積載車・ポンプを更新している

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 老朽化した小型動力ポンプ付積載車	ア 老朽化した積載車	台	見込	29	28	27	26
			実績	29	28	27	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心して消火活動に取り組める	ア 更新した積載車数	台	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 消防積載車更新	ア 更新した積載車数	台	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助救護される
イ	消防団員	イ	火災から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		消防施設費		03	02	積載車導入事業費				07209
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債	5,500	5,500	8,100	6,709		2,600	町 債	5,600	5,500	8,100	6,709		2,600		
その他特財							その他特財								
一般財源	729	1,549	1,841	1,242		292	一般財源	494	1,431	1,793	1,242		362		
合計	6,229	7,049	9,941	7,951	0	2,892	合計(A)	6,094	6,931	9,893	7,951	0	2,962		
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	15	15		5		
							人件費計(千円)(B)	34	33	52	52	5	18		
	最終予算額	9,941 千円		予算執行率	99.5%		トータルコスト(A+B)	6,128	6,964	9,945	8,003		2,980		

1枚目

事業番号	07209	事務事業名	積載車導入事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
経年により故障等の不具合が多く発生してきている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
配備する地域の実状に応じて、装備品の仕様変更を行っている部分がある。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
老朽化している積載車等を保有している分団より、整備の要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	消防団の重要装備品として、地域住民の生命・財産を守ることが重要であり、火災等発生時の消火体制の充実に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	消防団は自治体が設置する非常備消防機関であり、地域消防の中核を担うものであるため妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	耐用年数を経過した消防積載車が多くあり、更新が必要なため適切である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	本事業の取り組みにより、消火体制の整備・充実が図られ成果の向上につながっている。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	事業を廃止した場合、火災等発生時に出動できなくなるなど消防団の機能が低下する。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	積載車の更新は、老朽化が激しいものから更新しており、耐用年数を経過しているものも多数あるため改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	仕様書等は消防団と協議の上で作成しており、事業費削減は困難である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	配備する分団だけではなく、装備品や消火体制の充実につながっているため公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
<div>A 目的妥当性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>B 有効性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>C 効率性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div> <div>D 公平性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div>			積載車の更新により、地域消防の体制充実、地域住民の生命・財産を守ることにつながっている。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
<div><div><div><input type="checkbox"/> 拡充</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</div></div><div><input type="checkbox"/> 目的再設定</div><div><input type="checkbox"/> 改善</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 休止・廃止</div><div><input type="checkbox"/> 事業完了</div></div>		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</div>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		年次計画を作成して毎年度更新しているが、更新費用が大きく財政上の負担となっている。 それぞれ2台以上の更新となるとかなり負担が増えるため、補助金や交付金、車両の交付事業等を活用していく。																								

事業番号	事務事業名	広報経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
00367	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係		
	施策名	47 地域情報化の推進	根拠法令等			

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	毎月1日付けの広報紙の発送及び配布。 発行部数は、町内の各世帯、事業所、交換町への発送を含め6,000部。 作成までのサイクルは、 取材→原稿作成→デザイン・レイアウト→校正→印刷→配布	町政施行時より、行政情報の伝達手段として実施している。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,351	12,116	11,946	
イ	イ		見込				
			実績				

  

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 行政情報のお知らせによる町民との情報共有化	ア 広報紙を読んでいる人の割合(町民アンケート回答者数の内、「毎月読む」、「ときどき読む」回答者数)	%	目標	90	90	90	90
			実績	85	85	85	
			達成率	94.2%	93.9%	94.4%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

  

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 広報紙作成までのサイクル(取材・原稿作成・印刷発行・配布)	ア 発行部数	部	目標	72,000	72,000	72,000	68,400
			実績	72,000	72,000	72,000	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 広報紙の発行をSNS等で周知する	イ 周知回数	回	目標				10
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ	町内事業所	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		02	01	広報経常管理費				00367
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	345	345	345	345				その他特財	232	405	237	345		-168	
一般財源	6,905	7,530	8,439	8,448			909	一般財源	6,850	7,540	8,161	8,448		621	
合計	7,250	7,875	8,784	8,793		0	909	合計(A)	7,082	7,945	8,398	8,793		453	
財源名称	岡山県町村会等雑入						従事正職員人数	1	1	1	1				
	(岡山県議会だより、岡山県広報紙配布手数料)						延べ業務事務時間	1,600	1,600	1,600	1,300				
							人件費計(千円)(B)	5,379	5,336	5,496	4,466		160		
	最終予算額	8,784 千円		予算執行率	95.6%		トータルコスト(A+B)	12,461	13,281	13,894	13,259		613		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	時代の潮流を見ると、紙媒体の廃止を目指して、電子データでの閲覧を推進していくべきか。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町有線テレビ施設経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
00386	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係		
	施策名	47 地域情報化の推進	根拠法令等	放送法、鏡野町地域情報通信施設の設置及び管理に関する条例 鏡野町地域情報通信施設の設置及び管理に関する規則		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町の光ファイバ網を利用したサービス(町内の話題や情報を放送するCATV・告知放送サービス及びインターネットサービス)を提供するうえで必要な管理業務	有線テレビ事業は、地域の難視聴対策として合併前から奥津・上齋原・富地域で取り組んでいた。町村合併により奥津・富地域にあった有線テレビ施設を統合し、鏡野町有線テレビとして運営を開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有線テレビ放送エリア内世帯数	ア 町内世帯数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,577	5,638	5,594	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町の話題や情報を入手できる	ア 告知放送加入世帯の割合	%	目標	90	90	90	90
			実績	82	82	82	
			達成率	91.1%	91.1%	91.1%	—
イ 高速インターネット回線が利用できる	イ インターネットに接続している町民の割合(町民アンケート)	%	目標	70	70	80	85
			実績	69	75	82	
			達成率	98.3%	107.4%	102.5%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 加入促進	ア 転入者への加入促進	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 広報紙での加入促進	イ 広報紙への加入案内記事の掲載	回	目標				2
			実績				
			達成率				—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		03	03	鏡野町有線テレビ施設経常管理費	00386
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財	35,304	29,303	31,151	29,678		1,848	その他特財	31,632	27,232	26,506	29,678	-726
一般財源	127,829	120,471	116,040	121,508		-4,431	一般財源	121,196	116,921	119,558	121,508	2,637
合計	163,133	149,774	147,191	151,186		0	合計(A)	152,828	144,153	146,064	151,186	0
財源名称	公有財産使用料、鏡野町有線テレビ設備利用負担金						従事正職員人数		2	2	2	2
	鏡野町有線テレビ工事負担金						延べ業務事務時間		200	200	200	200
	鏡野町有線テレビ雑入						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687
	最終予算額 147,191 千円						予算執行率		99.2%	トータルコスト(A+B)		1,931
									153,500	144,820	146,751	151,873

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	契約者の傾向として、転入者は通信インフラ整備として加入される世帯が多く、テレビ利用者は減少しているが、告知放送利用世帯数ならびにインターネット利用世帯数は増加している。特に今年度についてはADSLサービスの終了に伴う代替手段として加入された世帯も増加数に含まれている。 今後は転入時の加入推進以外での利用者増加を図る手段を検討する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
00418	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係		
	施策名	47 地域情報化の推進	根拠法令等	放送法、鏡野町地域情報通信施設の設置及び管理に関する条例		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	PFI方式により、鏡野光サービス株式会社が、鏡野地域光ファイバ網を整備し、それにより町全域をカバーすることとなった光ファイバ網について、維持管理・運営を行う。	近隣市町村で民間業者による光ケーブルの整備が進み、FTTH未整備の鏡野地域から整備要望があった。防災面を含めた通信手段としてH25.11～H27.3で整備し、FTTH網が町内全域をカバーすることとなった。平成25年3月8日付、施設整備及び維持管理・運営業務の委託契約(平成27年4月1日から15年間)を締結した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有線テレビ放送エリア内世帯数	ア 町内世帯数数	世帯	見込	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績	5,577	5,638	5,594	
イ	イ	世帯	見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災情報、不審者情報等の緊急時のお知らせを可能にする	ア 告知放送加入世帯の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績	82.0	82.0	82.0	
			達成率	91.1%	91.1%	91.1%	—
イ 高速インターネット回線が利用できる	イ インターネットに接続している町民の割合(町民アンケート)	%	目標	70.0	70.0	80.0	85.0
			実績	69.0	75.0	82.0	
			達成率	98.6%	107.1%	102.5%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 加入促進	ア 転入者への加入促進	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 広報紙での加入促進	イ 広報紙への加入案内記事の掲載	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ	町内事業所	イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		03	14	鏡野町地域情報通信施設運営事業費				00418
予算(千円)	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度			前年比	決算(千円)	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度			前年比
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	100,000	100,000	100,000					その他特財	100,000	87,809	100,000				12,191
一般財源	58,267	39,946	115,000	139,946			75,054	一般財源	58,267	52,137	114,999	139,946			62,862
合計	158,267	139,946	215,000	139,946		0	75,054	合計(A)	158,267	139,946	214,999	139,946		0	75,053
財源名称	地域振興基金繰入金							従事正職員人数	2	2	2	2			
								延べ業務事務時間	500	500	500	500			
								人件費計(千円)(B)	1,681	1,668	1,718	1,718		0	50
	最終予算額 215,000 千円						予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)	159,948	141,614	216,717	141,664		



事業番号	00418	事務事業名	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	------------------	------	--------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
高速通信の普及とともに情報量が増加している。スマートフォンやモバイル端末が主流となり、Wi-Fi等の無線通信が多くなっている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
15箇年の契約により、維持管理費・運営費・機器更改費を毎年支出する。(機器更改費は、機器の更改を迎える年度のみ)
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
テレビ契約については微減となっており、インターネットの利用や加入についての問合せが増加している。

## 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	FTTH網は町全域に整備されており、町全域でサービスを利用することが可能である。 防災時等の緊急情報の伝達手段が強化されている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	民間事業者は採算性から参入せず、鏡野町内に光ファイバを整備しないため。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	町全域でサービスの利用が可能であり、鏡野町の住民が対象となる。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	有線テレビ以外の方法でアンテナ受信できない地域は、有線テレビに加入することでTV視聴が可能となっている(有線テレビの加入し選択肢がない)が、自分でアンテナを設置し受信することができる地域は、有線テレビの加入率は低い(有線テレビに加入する必要性が低く捉えられている)
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	防災時等の緊急情報の伝達手段がなくなる。採算性から、民間事業者が独自に参入することは考えられない。
効率性 評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	民間のノウハウを活用し、施設の管理運営がなされている。運営事業者と協議を行い成果を向上させることは可能。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
公平性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	PFI法に基づいた事業のため、平成27年度～令和11年度までの施設管理運営費(機器更改費含む)は決定しているので契約期間での削減の余地はない。次回契約時に内容を見直すことでの削減余地はある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	施設の管理運営を指定管理者に委託するため人件費は削減されている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内に在住するすべての住民に同じサービス提供をすることが可能となった。

## 6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
<div><div>A 目的妥当性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div><div>B 有効性<input type="checkbox"/> 適切<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div><div>C 効率性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div><div>D 公平性<input checked="" type="checkbox"/> 適切<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり</div></div>			町内で統一した情報通信網を整備したことにより、同じサービス(有線テレビ・インターネット)の提供が可能となっている。 音声告知放送による緊急時等の連絡手段を確保している。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
<div><div><input type="checkbox"/> 拡充<input type="checkbox"/> 現状維持</div><div><input type="checkbox"/> 目的再設定<input checked="" type="checkbox"/> 改善</div><div><input type="checkbox"/> 休止・廃止<input type="checkbox"/> 事業完了</div></div>		今後の改革改善案		<div><table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table></div>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
どのようなニーズがあるか把握し、どのように提供していくか検討する必要がある。																										
(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																										

事業番号	事務事業名	情報経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01229	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係	
	施策名	47	地域情報化の推進	根拠法令等		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	庁内のネットワーク及び情報公社のオンライン端末利用に係る機器等の維持・管理、利用料の支払い業務。また、ネットワーク分離に伴い、外部接続用のパソコンを設置。	事務にパソコンを使うようになり職員1人に1台のパソコンの整備が必要となったことに伴いネットワークを構築した。 コンピュータ利用による高度の情報処理技術の必要から、岡山中央総合情報公社のシステムを導入した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 庁内に設置しているパソコン	ア パソコン設置台数	台	見込	450	450	460	460
			実績	450	460	460	
イ 庁内に設置しているオンライン端末機	イ オンライン端末機の台数	台	見込	18	18	18	18
			実績	18	18	18	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 庁内設置のPCが適切にネットワークに接続し、正常に利用できる状態にある	ア ネットワークに接続され、正常に利用できるPCの割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ オンライン端末や関連機器の適切な管理を行う	イ 適切な保守管理が行われているオンライン端末・関連機器の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 情報セキュリティ対策及び機器のメンテナンスを行う	ア 情報機器保守・修繕等の支払回数	回	目標	80	80	80	80
			実績	67	61	72	
			達成率	83.8%	76.3%	90.0%	—
イ オンライン端末の保守・利用料の支払い	イ オンライン端末の保守・利用料支払回数	回	目標	48	48	48	48
			実績	48	48	48	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		情報管理費		01	01	情報経常管理費	01229
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比
国庫支出金		34,397	3,876	4,129		-30,521	国庫支出金	6,195	34,397	3,876	4,129	-30,521
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	47,158	48,469	34,287	53,192		-14,182	一般財源	36,643	47,909	33,359	53,192	-14,550
合計	47,158	82,866	38,163	57,321	0	-44,703	合計(A)	42,838	82,306	37,235	57,321	-45,071
財源名称	国庫: 社会保障・税番号システム整備費補助金				従事正職員人数			1	1	11		10
					延べ業務事務時間			250	300	400		100
					人件費計(千円)(B)			841	1,001	1,374		374
	最終予算額 38,163 千円				予算執行率			43,679	83,307	38,609	57,321	-44,698
					トータルコスト(A+B)			43,679	83,307	38,609	57,321	-44,698

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	全庁のネットワーク及び情報公社オンライン端末の管理を行っている。自治体DX推進もあり、導入済のRPA・AI-OCR支援業務を行った。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	情報臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01256	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係	
	施策名	47	地域情報化の推進	根拠法令等		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	職員の使用しているパソコンを古いものから順次更新し、事務作業の効率化を図る。パソコンとプリンターの購入、職員への貸与。 基幹系システムの標準化に係る対応(ガバメントクラウド接続環境整備等)	事務処理にパソコンを利用するようになったことにより職員1人に1台のパソコンが必要となった。耐用年数5年を経過した機器を順次更新している。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に設置しているパソコン	ア パソコン設置台数	人	見込 実績	450 450	450 460	460 460	460
イ 基幹系システム	イ 標準化対象業務	業務	見込 実績			17 17	17

  

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア パソコンの故障により事務が停滞しないようにする	ア パソコンの故障により事務が滞った件数	件	目標 実績 達成率	0 0 —	0 0 —	0 0 —	0 — —
イ 標準システムおよびガバクラへの移行(R9.1)	イ 進捗状況(進捗率)	%	目標 実績 達成率			40 40 100.0%	70 — —

  

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 古いパソコンを更新し事務作業の効率化を図る	ア 購入したパソコン	台	目標 実績 達成率	90 38 42.2%	90 38 42.2%	90 57 63.3%	92 — —
イ 情報公社と移行に関する協議を行う	イ 情報公社評議委員会出席回数	回	目標 実績 達成率			12 12 100.0%	20 — —

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		情報管理費		01	02	情報臨時管理費	01256
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比
国庫支出金			54,018	129,500			国庫支出金			57,578	129,500	57,578
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	3,800	14,589	36,970	44,561		22,381	一般財源	3,783	14,536	27,907	44,561	13,371
合計	3,800	14,589	90,988	174,061	0	76,399	合計(A)	3,783	14,536	85,485	174,061	70,949
財源名称	国庫: デジタル基盤改革支援補助金				従事正職員人数			1	1	1		
					延べ業務事務時間			100	300	400		100
					人件費計(千円)(B)			336	1,001	1,374		374
	最終予算額 90,988 千円				予算執行率			93.9%	トータルコスト(A+B)			
								4,119	15,537	86,859	174,061	71,323

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	耐用年数が経過した行政用及び外部接続用パソコン等の更新を順次行っている。パソコン等の購入に関しては入札を実施している。R7より津山圏域の自治体にて共同発注することができないか検討中。 基幹系システムの標準化に向けた対応を行った。システム移行に伴う費用のうち、標準化対象業務は全額国庫負担となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	事業内容	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
14913	政策名	快適な生活環境の里づくり	係名	情報広報係		
	施策名	地域情報化の推進	根拠法令等	放送法、鏡野町地域情報通信施設の設置及び管理に関する条例		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	事業計画に則り、鏡野地域の中継局等の機器更改を実施したもの。	近隣市町村で民間業者による光ケーブルの整備が進み、FTTH未整備の鏡野地域から整備要望があった。防災面を含めた通信手段としてH25.11～H27.3で整備し、FTTH網が町内全域をカバーすることとなった。平成25年3月8日付、施設整備及び維持管理・運営業務の委託契約(平成27年4月1日から15年間)が締結した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア FTTH整備した施設等	ア 町内のFTTH施設	箇所	見込 実績			4 4	4
イ	イ ※鏡野、奥津、上齋原、富		見込 実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経年経過に伴う機器類の更改	ア 中継局等の設備数	基	目標 実績 達成率			5 5 100.0%	5 —
イ	イ ※放送設備、通信設備、音声告知放送システム、自主放送設備、監視ネットワーク設備	%	目標 実績 達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 対象設備の更改	ア 中継局等の設備数	基	目標 実績 達成率			5 5 100.0%	5 —
イ	イ	%	目標 実績 達成率				



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入手できるようにする
イ 町内事業所	イ
ウ	ウ
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		文書広報費		03	14	鏡野町地域情報通信施設運営事業費	14913
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債			528,800			528,800	町 債			528,800		528,800
その他特財							その他特財					
一般財源			23,033			23,033	一般財源			23,032		23,032
合計			551,833			551,833	合計(A)			551,832		551,832
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数			2		2
							延べ業務事務時間			50		50
							人件費計(千円)(B)			172		172
	最終予算額 551,833 千円						予算執行率			99.9%		
							トータルコスト(A+B)			552,004		552,004

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	町内で統一した情報通信網を整備したことにより、同じサービス(有線テレビ・インターネット)の提供が可能となっており、音声告知放送による緊急時等の連絡手段を確保している。状況に応じた住民のニーズにあったサービスや情報提供を行っていくことが必要である。情報の即時応答性の観点から、代替手段の検討を行うことも求められる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	公共墓地経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
04450	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	環境係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町公共墓地条例(平成30年3月26日条例第13号)		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	公共墓地の巡回や草刈りなど日常的な維持管理を行った。	墓地埋葬等に関する法律に規定する公共墓地及び納骨堂の設置をおこない、維持管理をおこなう

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公共墓地	ア 公共墓地数	ヶ所	見込	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
イ	イ		見込				
			実績				

  

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な状態での管理	ア 公共墓地に関する苦情	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

  

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 巡回や草刈り	ア 巡回や草刈りの回数	回	目標	10	10	10	10
			実績	10	10	10	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	住み続けてもらう
イ	町外の住民	イ	転入してもらう
ウ		ウ	雇用の場を創出する
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境衛生費		03	01	公共墓地経常管理費				04450
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込				前年比
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	66	81	23	59		-58	一般財源	44	46	14	59			-32	
合計	66	81	23	59	0	-58	合計(A)	44	46	14	59	0		-32	
財源名称						従事正職員人数				1				1	
						延べ業務事務時間				24				24	
						人件費計(千円)(B)		5	5	82	5	5		82	
	最終予算額 23 千円					予算執行率	60.8%	トータルコスト(A+B)	44	46	96	59		50	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	必要最小限の管理コストであり、これ以上の支出の削減はできない。今後も公共墓地の使用に支障をきたさないよう管理を行う。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	オフサイトセンター経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01373	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	原子力災害対策特別措置法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	<p>上齋原オフサイトセンターは、鏡野町が管理しているが、その管理経費は原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により措置されている。</p> <p>●交付金: 交付申請～交付決定通知書受理～実績報告～確定通知書受理</p> <p>●管理費: 委託契約、各高熱水費・清掃料等支払、年間経費確定</p>	<p>緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)は、平成11年に発生した茨城県東海村のJOCウラン加工工場での臨界事故を受けて定められた原子力災害対策特別措置法に基づき、平成12年度に原子力施設の20km未満の場所に設置されることとなった。</p> <p>上齋原オフサイトセンターは、平成12年度に設</p>

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 原子力施設	ア オフサイトセンター施設面積	m <sup>2</sup>	見込	1,068	1,068	1,068	1,068
			実績	1,068	1,068	1,068	
イ 周辺住民	イ 上齋原地域住民	人	見込	540	540	540	440
			実績	496	464	445	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 原子力災害時の応急拠点として機能する	ア 原子力災害発生件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ 住民に安心感をもってもらう	イ 災害時対応訓練回数(岡山県)	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 管理経費委託契約	ア 契約締結件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	10	10	10	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 広報車管理	イ 点検等回数	回	目標	1	1	1	2
			実績	1	1	2	
			達成率	100.0%	100.0%	200.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	13	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		科学技術関係諸費		02	03	オフサイトセンター経常管理費				01373
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	19,062	8,338	11,153	11,626		2,815	県支出金	7,160	6,671	11,153	11,629		4,482		
町 債							町 債								
その他特財	152	174	155	149		-19	その他特財	163	97	155	149		58		
一般財源	139	141	140	146		-1	一般財源	149	141	140	148		-1		
合計	19,353	8,653	11,448	11,921	0	2,795	合計(A)	7,472	6,909	11,448	11,926	0	4,539		
財源名称	岡山県原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						従事正職員人数	1	1	1					
	オフサイトセンター光熱水費負担金						延べ業務事務時間	150	150	150					
							人件費計(千円)(B)	504	500	515	0	0	15		
	最終予算額	11,448 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	7,976	7,409	11,963	11,926		4,554		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	特別措置法にもとづき、合規適正な施設管理に努め事案未発生に寄与する。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	防災諸費経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01501	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等			

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	津山圏域内の自治体で構成された、津山圏域定住自立圏広域連携事業として、各部署ごとに広域的に課題解決に向け取り組む。 防災部門として、南海トラフ地震想定に基づき、備蓄品を共同購入し、津山市に負担金として支払うこととしている。 今年度は、気象に関する研修及びパン、アルファ※食料等を主に購入した。	平成28年度から協議を進め、平成30年度から本格的に事業を進める。 定住化等の自治体単体では困難な課題について、広域的に自治体で連携して事業を行う事により課題解決が可能になる事もあることから、津山圏域定住自立圏広域連携事業として発足。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,843	11,693	11,455	11,509
			実績	12,317	12,021	11,762	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害への意識向上	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	55	60	65	70
			実績	49	52	54	
			達成率	89.1%	86.7%	83.1%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員研修	ア 研修回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 職員訓練	イ 訓練回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	4	2	2	
			達成率	400.0%	200.0%	200.0%	-



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	15	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		01	01	防災諸費経常管理費				01501
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	581	507	519	411		12	一般財源	499	479	519	411		40		
合計	581	507	519	411	0	12	合計(A)	499	479	519	411	0	40		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	10	10	10					
							人件費計(千円)(B)	34	33	34	0	0	1		
	最終予算額		519 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	533	512	553	411		41	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	引き続き連携するとともに、平時においても連携し関係強化に努める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	防災イベント開催事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01505	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活完全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	災害対策基本法、鏡野町地域防災計画		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	イザカエルキャラバン:町内の親子を対象とした防災イベント 出張防災講座:学校等に向いてイザカエルキャラバンの資料を活用した体験型 みんなで防災:様々な団体の方に参加いただき、各団体が有事の際に活用する車両や活動内容を自主防災組織の方などにご覧いただく防災イベント	イザカエルキャラバンや出張防災は、町内の子供に向けた防災知識と災害時に必要なスキルの習得を目的として開始した。 みんなで防災は、町民の防災意識の向上や防災知識の習得を目的として開始した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 小学生以下の町民	→ ア 町民(12歳以下)人口	人	見込	1,063	1,063	1,063	1,063
			実績	1,274	1,255	1,201	
イ 町民	→ イ 人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 親子で楽しく防災知識を学び、災害に備える	→ ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	55.0	60.0	60.0	60.0
			実績	48.8	44.2	50.9	
			達成率	88.7%	73.7%	84.8%	-
イ 防災に対して関心を持たせる	→ イ 来場者数	人	目標	200	200	200	600
			実績	100	336	811	
			達成率	50.0%	168.0%	405.5%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災イベントを開催する	→ ア イベントを開催した回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	6	7	
			達成率	100.0%	600.0%	700.0%	-
イ 開催についても周知をする	→ イ イベントを開催した回数開催前の周知回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	2	3	
			達成率	100.0%	200.0%	300.0%	-
ウ	→ ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	15	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		01	02	防災イベント開催事業費				01505
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	990	947	1,070	960			123	一般財源	640	946	833	960		-113	
合計	990	947	1,070	960		0	123	合計(A)	640	946	833	960	0	-113	
財源名称							従事正職員人数		1	2	2	2			
							延べ業務事務時間		50	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)		168	334	344	275	0	10	
	最終予算額		1,070 千円		予算執行率	77.8%		トータルコスト(A+B)	808	1,280	1,177	1,235		-103	

1枚目



事業番号	事務事業名	防災士資格取得補助金	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01566	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	鏡野町防災士資格取得補助金交付要綱		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	防災士の資格を取得しようとする町民に対して、資格取得に係る経費を助成し、地域での地域防災リーダーを育成する。 ※防災士とは、NPO法人日本防災士機構が認定する民間資格で、様々な場で減災と防災力向上のための活動を行うための十分な意識・知識・技能を有すると認定された者。	令和元年度から、地域防災の担い手の育成を促進し、地域防災力の向上を図るため「防災士」の資格取得に必要な経費について助成し、資格取得後に地域の自主防災組織で活動をしていただく。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,843	11,693	11,455	11,280
			実績	12,317	12,021	11,455	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害への意識向上	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	55.0	60.0	65.0	70.0
			実績	48.8	44.2	50.9	
			達成率	88.7%	73.7%	78.3%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域防災への啓発活動	ア 防災士資格取得人数	人	目標	5	5	5	5
			実績	0	14	3	
			達成率	0.0%	280.0%	60.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	02	項	01	目	15	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費	総務管理費		防災諸費		07	01	防災士資格取得補助金				01566
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	62	70	61	114		-9	県支出金		70	61	114		-9	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	62	80	123	115		43	一般財源		78	61	115		-17	
合計	124	150	184	229		0	合計(A)	0	148	122	229		0	-26
財源名称	岡山県地域防災力強化総合支援事業費補助金			従事正職員人数				1	1	1	1			
				延べ業務事務時間				1	20	20	20			
				人件費計(千円)(B)				3	67	69	69		0	2
	最終予算額 184 千円			予算執行率 66.3%			トータルコスト(A+B)	3	215	191	298		-24	

1枚目



#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

近年想定を超える災害が頻発化、激甚化しており、平時からの備えの重要性が説かれている。

## ②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

広報紙等により周知をしていたが、地域防災力の強化を図るため、消防団等に対し周知した。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？

地域の防災訓練等において助言等が可能になった。

## 5. 事業評価

## 6. 事業評価の総括と今後の方向性

2枚目

事業番号	事務事業名	危機管理センター経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
01520	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	災害対策基本法、原子力災害特別措置法、危機管理センタ-		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町の消防、防災、防犯等対策の拠点施設である危機管理センターの管理に係る経費を支出するための事業である。	平成24年度に危機管理センターを設置したことから、その維持のため開始された。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,843	11,693	11,455	11,509
			実績	12,358	12,021	11,762	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体、生命及び財産を守る	ア 配置職員数	人	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ 警戒体制	回	目標	5	5	5	
			実績	5			
			達成率	100.0%	-		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 管理経費委託契約	ア 契約締結件数	件	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	15	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		02	01	危機管理センター経常管理費				01520
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金	71							
町 債							町 債								
その他特財							その他特財	909							
一般財源	9,468	16,044	11,651	11,068		-4,393	一般財源	8,352	10,406	11,651	11,068		1,245		
合計	9,468	16,044	11,651	11,068	0	-4,393	合計(A)	9,332	10,406	11,651	11,068	0	1,245		
財源名称	岡山県地域防災力強化総合支援事業費補助金						従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	30	30	30					
							人件費計(千円)(B)	101	100	103	0	0	3		
	最終予算額		11,651 千円		予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	9,433	10,506	11,754	11,068		1,248	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	災害対策本部を含め各種会議が開催が効率的に開催できるよう施設維持に努める。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	水防経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07230	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	消防法、消防施設法、水防法		

### 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 災害時に備え、土のう袋、砕石等の資材を備蓄する	平成17年の合併以来、水害に備えて始まった

### 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 水防資機材(砕石等)	ア 災害にあった世帯	世帯	見込	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に係る防災資材を購入する	ア 砕石等を使用した世帯	世帯	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災資材の購入	ア 資材購入回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の住民・世帯	ア 迅速的確に救助・救護される
イ 自主防災組織	イ 災害から身体、生命及び財産を守る
ウ	ウ 自主防災意識を高める
エ	エ

### 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		消防費		消防費		水防費		01	01	水防経常管理費	07230
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金					
県支出金							県支出金					
町 債							町 債					
その他特財							その他特財					
一般財源	436	963	100	100		-863	一般財源	435	934	100	100	-834
合計	436	963	100	100	0	-863	合計(A)	435	934	100	100	-834
財源名称			従事正職員人数					1	1	1		
			延べ業務事務時間					10	18	12		-6
			人件費計(千円)(B)					34	60	41		-19
	最終予算額 100 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)	469	994	141	100	-853

### 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	定期的な町内を点検及び区長等に要望等を確認し優先順位を付け減災に努めている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	災害対策経常管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07242	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	消防法、消防施設法、水防法		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	岡山県防災行政無線等に係る運用経費の支払い 災害時に避難所等で必要な備蓄食料、備蓄資材の購入	昭和50年代より、非常災害その他の緊急時に、岡山県と各市町村の行政事務の円滑な遂行を図ることを目的として設置され、有事の際の避難所運営、応援等の連絡調整を行う。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,843	11,693	11,455	11,509
			実績	12,358	12,021	11,762	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 点検、保守による不具合の解消	ア 点検・保守による不具合の解消件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率	—	—	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 使用料支払	ア 支払い件数	件	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費		01	02	災害対策経常管理費				07242
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金		143				-143	県支出金		143				-143		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財	1,092							
一般財源	2,739	2,758	2,714	2,242		-44	一般財源	1,268	2,350	2,515	2,242		165		
合計	2,739	2,901	2,714	2,242	0	-187	合計(A)	2,360	2,493	2,515	2,242	0	22		
財源名称	緊急防災・減災事業債						従事正職員人数		1	1	1				
							延べ業務事務時間		10	15	20		5		
							人件費計(千円)(B)		34	50	69	0	19		
	最終予算額		2,714 千円		予算執行率		92.6%		トータルコスト(A+B)		2,394	2,543	2,584	2,242	41

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	定期的な点検を実施し、災害発生時等において適切に運用できるよう実施した。また、各課と連携し備蓄品目の精選を行い効果・効率的な準備を推進している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	災害対策臨時管理費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07257	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等			

### 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	災害時における職員及び消防団員等の活動食料品費及び災害時の資機材更新	災害時に備え、被災者及び消防団の緊急招集に充てるための食糧費、防災対策の推進のため、始まった事業である。

### 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員及び消防団員	ア 職員	人	見込	300	300	300	300
			実績	296	325	320	
イ	イ 団員	人	見込	800	800	800	800
			実績	743	734	712	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に職員及び消防団員等を緊急招集した際の食料の確保	ア 安定した活動ができた職員・団員等	人	目標	100	100	100	180
			実績	105	152	173	
			達成率	105.0%	152.0%	173.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に職員及び消防団員等を緊急招集した際の食糧費	ア 食糧費	円	目標	300	300	300	
			実績	35	62	96	
			達成率	11.7%	20.7%	32.0%	—
イ	イ 緊急招集回数	回	目標	1	1	1	
			実績	2	2	3	
			達成率	200.0%	200.0%	300.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

### 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名	事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費		01	03	災害対策臨時管理費	07257
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込	前年比	
国庫支出金						国庫支出金						
県支出金						県支出金						
町 債						町 債						
その他特財						その他特財						
一般財源	300	300	300	100		一般財源	73	62	96			34
合計	300	300	300	100	0	合計(A)	73	62	96	0		34
財源名称						従事正職員人数	1	1	3			2
						延べ業務事務時間	10	10	20			10
						人件費計(千円)(B)	34	33	69			35
最終予算額	300 千円					予算執行率						
					32.0%	トータルコスト(A+B)	107	95	165			69

### 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	従事職員及び消防団員が、継続して活動で出来るよう準備し、効果的な活動ができた。
改善余地がない	公平・公正である	



事業番号	事務事業名	自主防災組織活動支援事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
07281	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	鏡野町自主防災組織活動支援事業補助金交付要綱		

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	自主防災組織の運営助成:各自主防災組織からの交付申請に基づき運営費の補助を行っている。	自主防災組織を設立し資機材等の購入を受けても日頃からの訓練等が必要と考えられるため、平成27年度から運営費の助成制度を新たに制定した。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自主防災組織	ア 自主防災組織組織数	団体	見込	80	80	80	80
			実績	75	78	80	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自主防災意識を高める	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標	55.0	60.0	65.0	70.0
			実績	48.8	44.2	50.9	
			達成率	88.7%	73.7%	78.3%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災意識の向上を図るための周知をする	ア 防災意識向上のための周知回数	回	目標	1	2	2	2
			実績	1	3	4	
			達成率	100.0%	150.0%	200.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 09		項 01		目 05		大事業 中事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費		13	01	自主防災組織活動支援事業費				07281
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	750	430	802	780		372	一般財源	390	352	622	780		270		
合計	750	430	802	780	0	372	合計(A)	390	352	622	780	0	270		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	15	15		5		
							人件費計(千円)(B)	34	33	52	52	5	18		
	最終予算額 802 千円			予算執行率	77.5%	トータルコスト(A+B)		424	385	674	832		288		

1枚目

事業番号	07281	事務事業名	自主防災組織活動支援事業費	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
近年想定を超える災害が頻発化、激甚化しており、自主防災組織等による平時からの備えの重要性が説かれている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
鏡野町ホームページにおいて補助金制度の周知をしている。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか？
備蓄物品の目安、「自主防災組織活動支援」と「自主防災組織防災資機材整備事業補助金」の差異が不明確、購入資機材等の管理場所がない。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	自助、共助の推進に寄与しており、結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか？税金を投入して行うべき事業か？住民や地域民間等に任せることはできないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	自主防災組織による訓練や備蓄等がひいては町全体の防災対策の推進に繋がるものであり、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	自主防災組織のみを対象としており、適切である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか？成果を向上させる有効な手段はないか？何が原因で成果が向上しないのか？)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	制度の周知を図ることで、より自主防災組織の活性化が期待できる。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は？目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	自主防災組織の経費負担が増大し、備蓄等が不十分になる可能性がある。
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか？)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	広報媒体の活用により、成果の向上を見込める。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	定額補助と自主防災組織に加入している世帯数に応じた補助をしており、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか？)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員で事務をしており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	自主防災組織の備えが町民に還元されるものであり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			近年、災害が激甚化、頻発化しており、町民の防災意識が高まっている。 自助、共助の推進のため、継続して取り組む必要がある。																							
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善		制度の周知徹底 予算額の増額																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>																							
財源の確保																										

事業番号	事務事業名	災害時相互支援体制構築人材育成事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
14699	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等			

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	公益財団法人B&G財団が実施する「防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築」事業研修支援金を受けて機材等を整備する。	2024年度「防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築」【第三期芒種】に応募し受理され始めた。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員及び消防団	ア 職員数	人	見込 実績			300 320	300
イ	イ 消防団員数	人	見込 実績			800 712	800
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 操作要員確保	ア 職員養成者数	人	目標 実績 達成率			50 50 100.0%	50 — —
イ	イ 消防団員養成者数	人	目標 実績 達成率			20 20 100.0%	20 — —
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 講習家庭	ア 養成講習開催数	回	目標 実績 達成率			10 10 100.0%	8 — —
イ	イ		目標 実績 達成率				



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費		14	01	災害時相互支援体制構築人材育成事業費				14699
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財			3,000	3,000		3,000	その他特財				3,000				
一般財源			47	47		47	一般財源			266	47		266		
合計			3,047	3,047		0	3,047	合計(A)			266	3,047	0	266	
財源名称							従事正職員人数			3			3		
							延べ業務事務時間			20			20		
							人件費計(千円)(B)			69			69		
	最終予算額		3,047 千円		予算執行率	8.7%		トータルコスト(A+B)			335	3,047		335	

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	B&G事業で購入等した機材等を災害等発生時に安全かつ効果的に運用できるよう引き続き計画通り育成する。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	防災拠点整備事業費	所管課名	くらし安全課	令和 6 年度課長名	松本 博巳
14700	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係		
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等			

## 1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	公益財団法人B&G財団が実施する「防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築」等機材配備支援を受けて機材等の整備する。ただし、本事業は、令和6年度の一年のみ事業である。	2024年度「防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築」【第三期芒種】に応募し受理され始まった。

## 2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 防災備蓄品	ア 必要な備蓄品目	品目	見込 実績			21 21	
イ	イ		見込 実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害時に係る防災備蓄品を購入する	ア 災害備蓄品を使用する可能性がある避難所等	施設	目標 実績 達成率			5 5 100.0%	
イ	イ		目標 実績 達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 購入品の選定	ア 購入品目数	点	目標 実績 達成率			21 21 100.0%	
イ	イ		目標 実績 達成率				



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の住民・世帯	ア	迅速的確に救助・救護される
イ	自主防災組織	イ	災害から身体、生命及び財産を守る
ウ		ウ	自主防災意識を高める
エ		エ	

## 3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		消防費		消防費		災害対策費		14	02	防災拠点整備事業費				14700
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財			23,340			23,340	その他特財			23,350			23,350		
一般財源			2,064			2,064	一般財源			1,389			1,389		
合計	5	5	25,404	5	0	25,404	合計(A)	5	5	24,739	5	0	24,739		
財源名称							従事正職員人数			3			3		
							延べ業務事務時間			30			30		
							人件費計(千円)(B)	5	5	103	5	5	103		
	最終予算額	25,404 千円		予算執行率	97.3%		トータルコスト(A+B)			24,842			24,842		

## 4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	購入した備蓄品等を有効活用し、災害発生時確実に使用できるよう運用管理する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	